

テクノプロ・ホールディングス株式会社

会社説明資料



目次

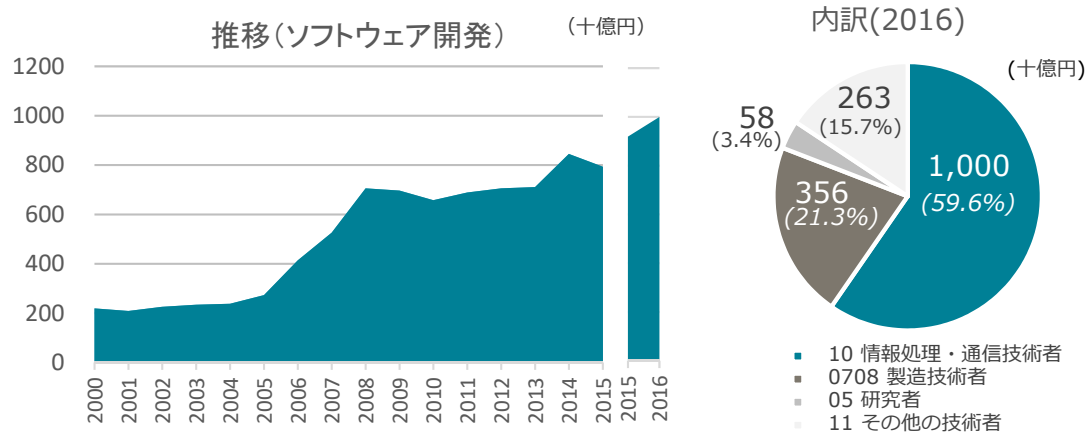
	Page
I : 会社概要	1
II : 2019年6月期 第1四半期決算概要	12
III : 中期経営計画 進捗報告	28
IV : 参考資料	41

技術人材サービスの市場

- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は約6.6兆円（2016）※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更
うち技術者派遣（製造技術者含む）は約1.7兆円、人数は約25万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

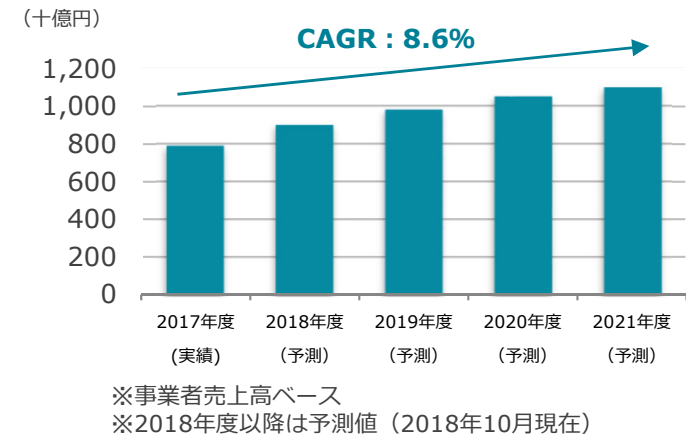
1. 技術者派遣市場

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



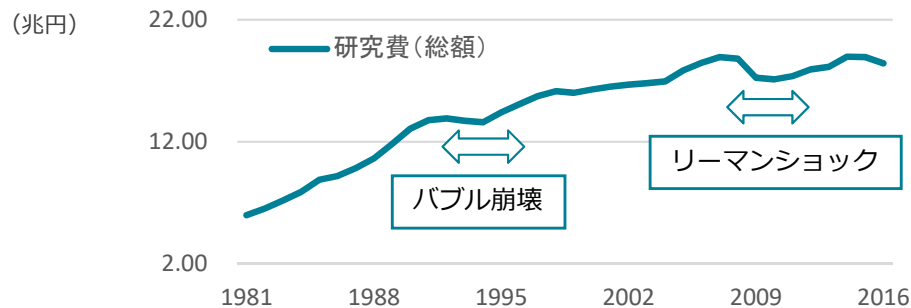
2. 技術者派遣ビジネス市場の将来予測

出典：(株)矢野経済研究所「2018年版 人材ビジネスの現状と展望」



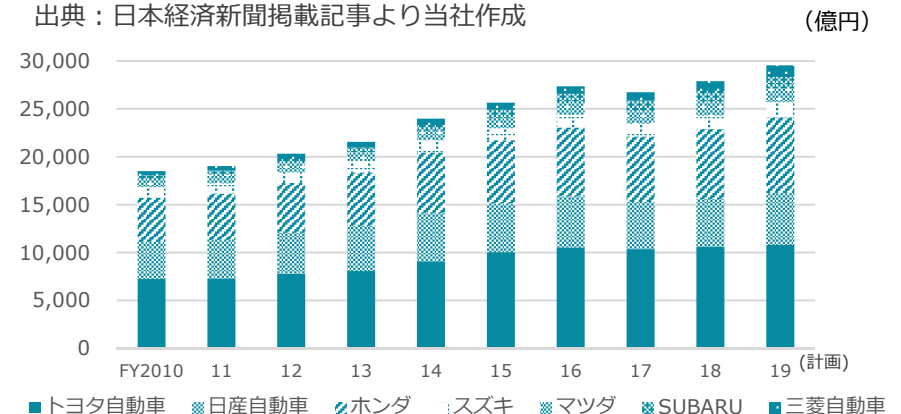
3. 国内研究開発費の推移

出典：総務省統計局『科学技術研究調査結果』



4. 自動車大手7社 研究開発費推移

出典：日本経済新聞掲載記事より当社作成

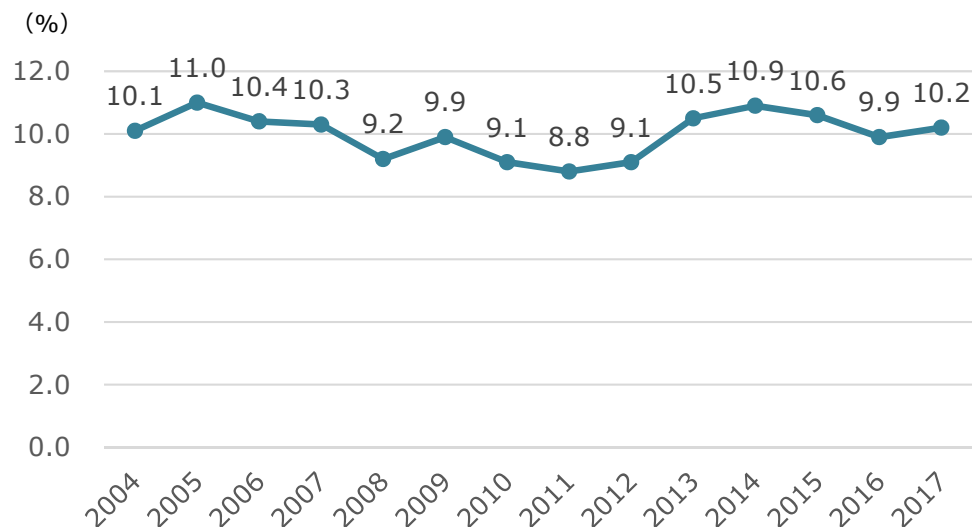


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性① 中途市場

- ・ 日本全体の転職率は10%前後で推移しており、転職市場は一定の規模がある。
- ・ 年功賃金と終身雇用が根強く残る中、生産性と賃金の乖離から、大手企業の中途採用数は限定的。

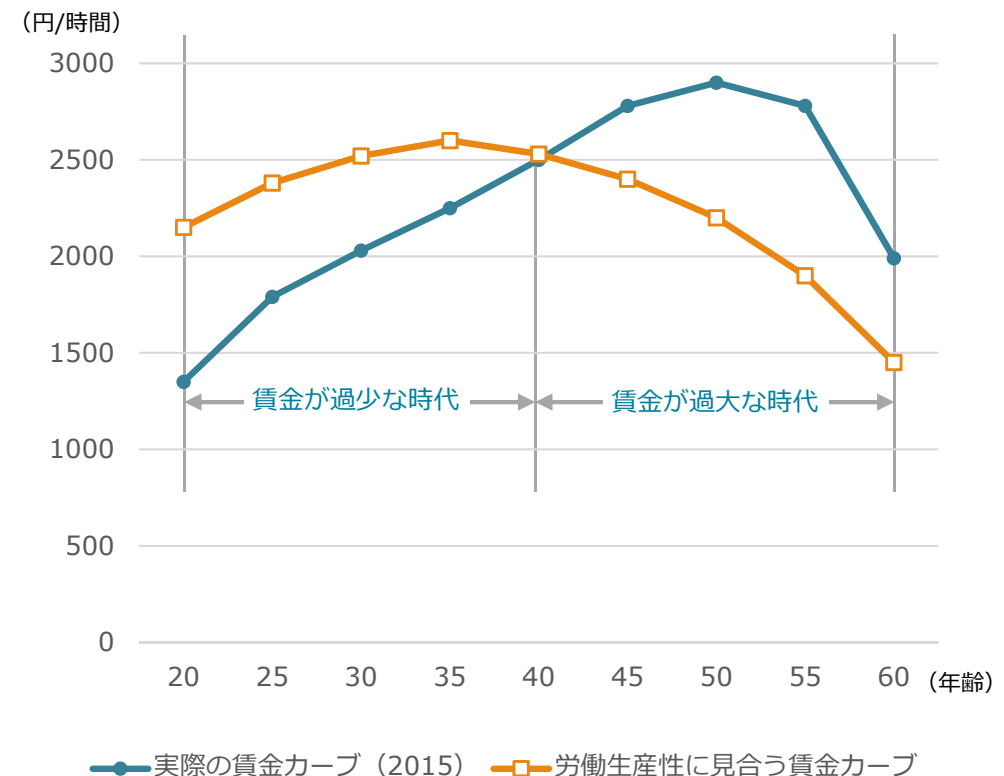
1. 転職入職率の推移

出典：厚生労働省『雇用動向調査』



2. 年功賃金型賃金カーブと、労働生産性に見合う賃金カーブ（1時間あたり）

出典：三菱UFJモルガン・スタンレー証券投資情報部
『エクイティリサーチ転載レポート』2017年5月1日

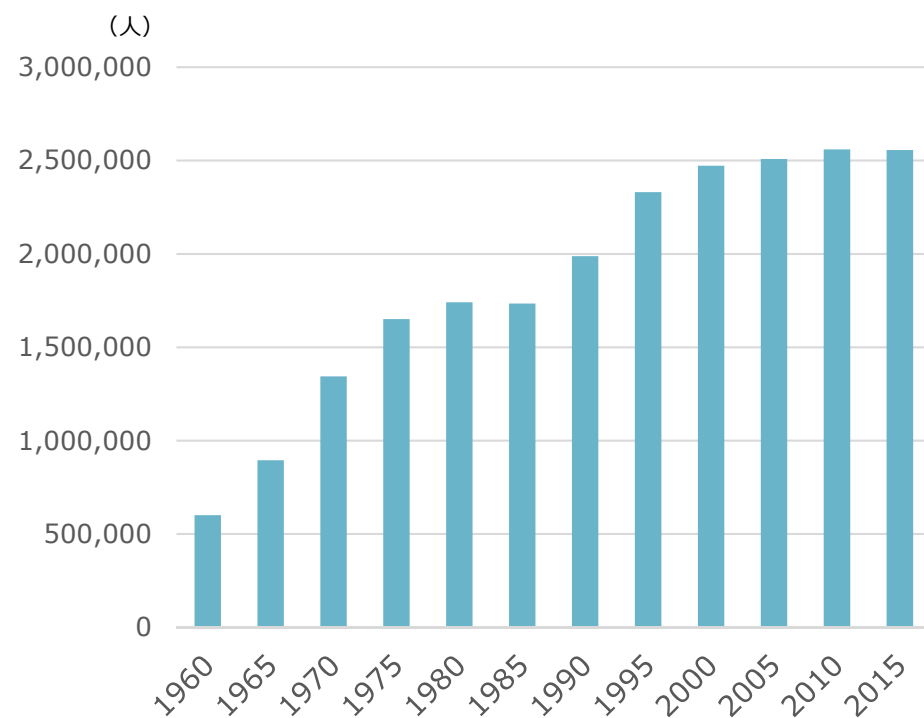


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性② 新卒市場

- ・若年人口は減少しているが、進学率の上昇で大卒人数は微増を続けている。
- ・大手企業の採用数は増えていない一方、求職者側は大手志向が根強い。

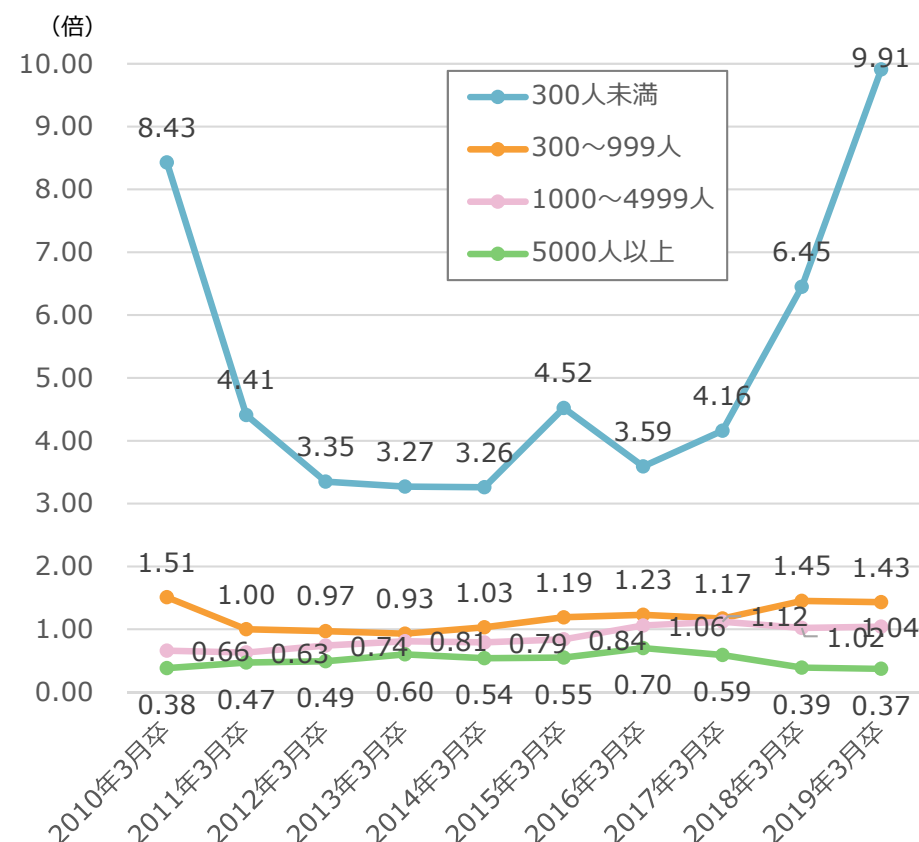
3. 大学生数の推移

出典：文部科学省『文部科学統計要覧』



4. 従業員規模別 大卒求人倍率

出典：リクルートワークス研究所『第34回ワークス大卒求人倍率調査』

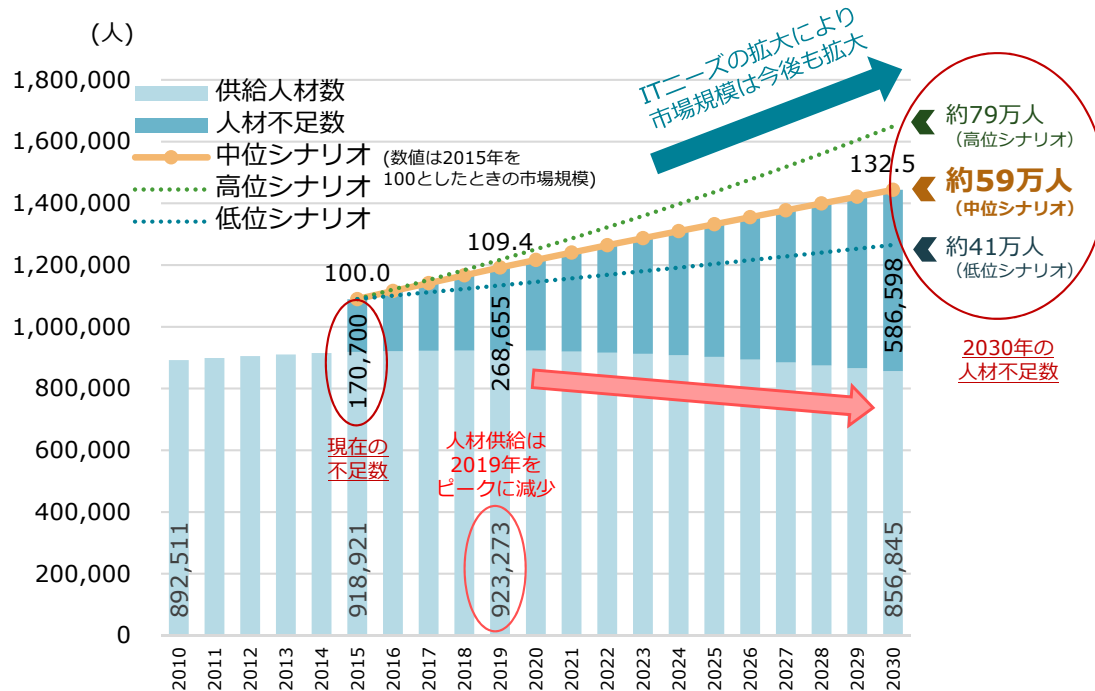


技術人材サービスの成長の背景と、当社の優位性③ ニーズの増加

- ・需給のミスマッチは特にIT人材で大きく、IT分野に強い企業が優位。
- ・AI普及によるエンジニア需要の減退については、新規に創造される需要の方が多い見込み。

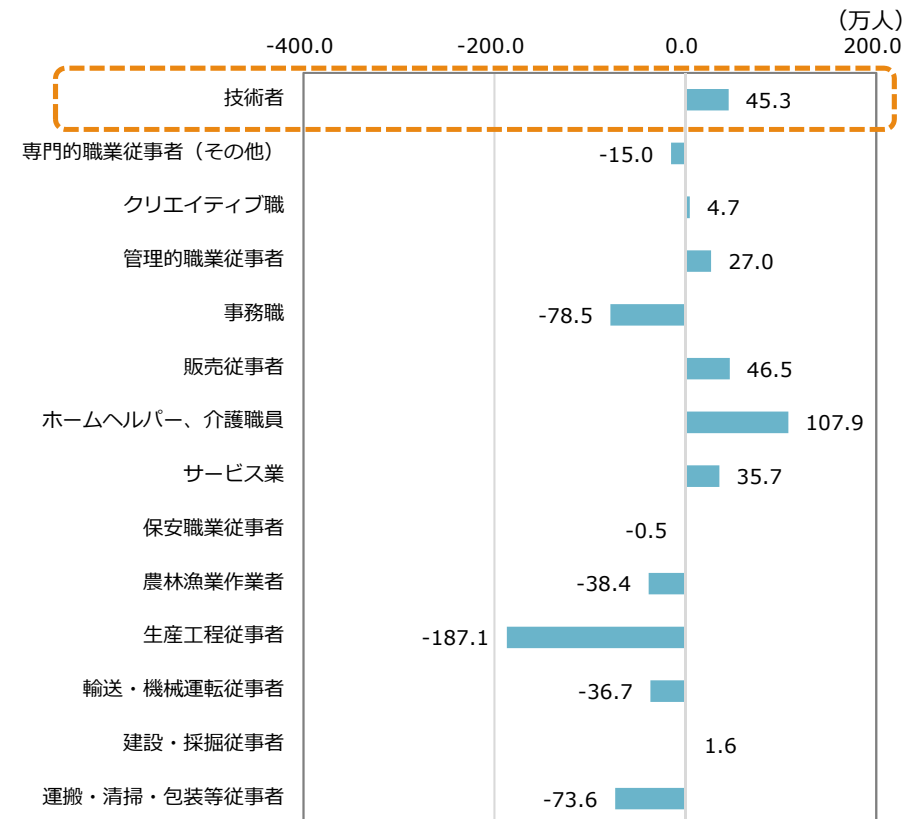
5.IT人材の不足規模に関する予測

出典：経済産業省『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』



6.AIの進展等による就業者の増減

出典：厚生労働省 平成29年労働経済白書『労働経済の分析 –イノベーションの促進とワーク・ライフ・バランスの実現に向けた課題–』



(注) 職種別の就業者数は2015年と2030年を比較した際の推計値

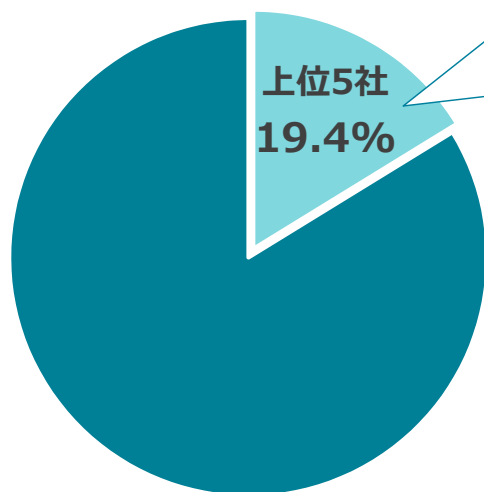
技術人材サービス業界上位5社

- ・ 技術者派遣市場全体に対する上位5社のシェアは19.4%
- ・ 上位5社の内でも、上位2社が圧倒的シェア
- ・ 2016年6月期実績にてテクノプロ・グループがシェアNo.1に

技術者派遣市場規模

1.7兆円（2016年）

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



技術人材サービス業界 上位5社

順位	企業名	売上高 (百万円)	シェア*
1位	テクノプロ・グループ（連結）	116,529	6.9%
2位	メイテック（連結）	93,618	5.5%
3位	アウトソーシング（国内技術系）	51,264	3.0%
4位	フォーラムエンジニアリング	34,500	2.0%
5位	トラスト・テック	33,573	2.0%
上位5社合計		329,484	19.4%

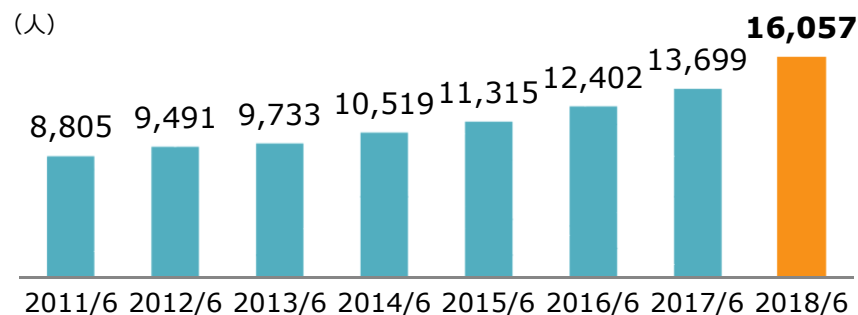
* データ出所：矢野経済研究所、各社公表資料をもとに当社算出・作成

事業概要

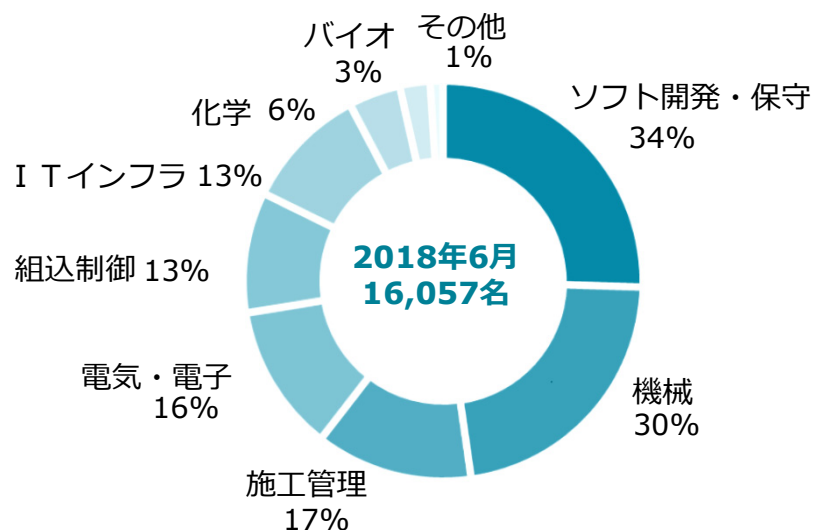
(2018年6月末時点で16,797名の国内在籍技術者、うち正社員 89%)

①国内最大の技術者数と技術領域

国内稼働技術者数の推移

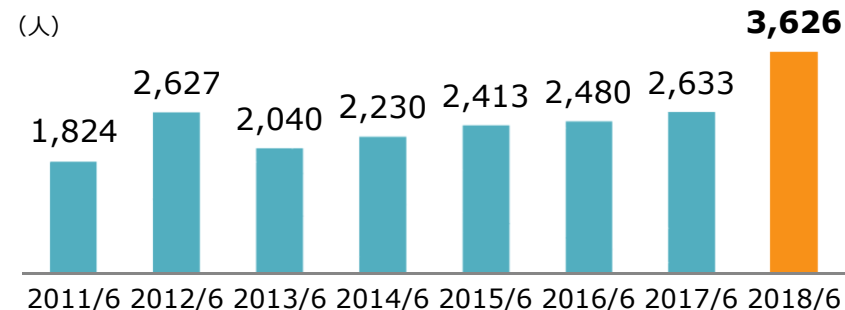


技術領域別稼働人数割合



②自社採用中心の採用力

毎年2千名以上を継続採用



*国内子会社累計 (M&Aを除く)

③営業力がもたらす広い顧客基盤

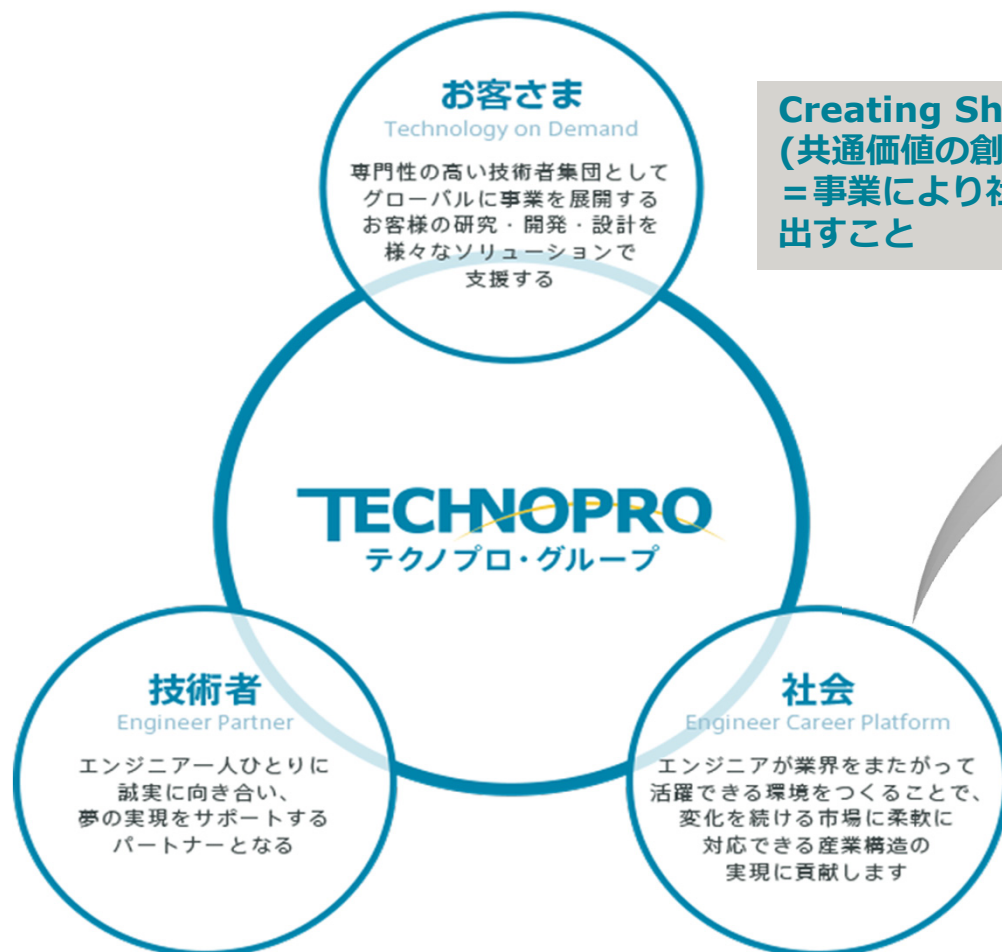
2018年6月時点の取引企業数は**2,030社**

			売上1兆円以上	取引年数10年以上
1	電気機器	上場	○	○
2	電気機器	上場	○	○
3	電気機器	上場	○	○
4	輸送用機器	上場	○	○
5	輸送用機器	上場	○	○
6	輸送用機器	上場	○	○
7	電気機器	上場	○	○
8	輸送用機器	上場	○	○
9	建設業	非上場	○	○
10	電気機器	上場	○	○

グループビジョンとESGについての考え方

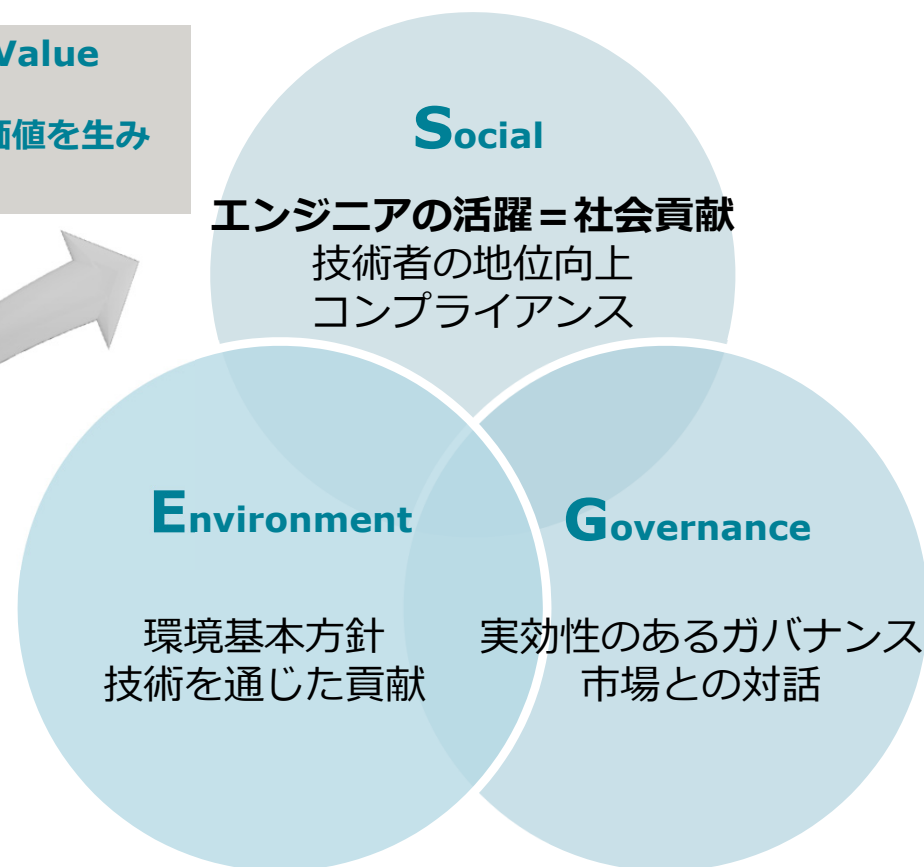
- ・グループビジョンを定め、全従業員へ共有している
- ・テクノプロの存在意義＝エンジニアの活躍を通して技術立国日本に貢献する
- ・Creating Shared Valueの理念に基づき、**事業そのものによる社会貢献**を重視する

テクノプロ・グループビジョン



**Creating Shared Value
(共通価値の創出)**
＝事業により社会的価値を生み出すこと

ESGについての考え方



Social -サステナビリティ-

コンプライアンス

業界最大手としての責任

■従業員へのコンプライアンス教育

- コンプライアンステストの実施（毎週）
- 全従業員がコンプライアンス研修を受講（毎年）

■強固なコンプライアンス体制

- CSR推進部が全ての個別契約の適正性を確認
- 2016年度の当社への労働局による文書指導率0%
（2013年度の派遣事業者への労働局による文書指導率63.6%）

■労働安全衛生への取り組み

- メンタルヘルス推進5か年計画
- 労働時間適正化推進プロジェクト
- 労災ゼロ目標設定（建築施工分野）

■各種情報のお客さまへの無料提供

- コンプライアンスセミナーの定期開催（年間2回）
- お客様セミナーの定期開催（年間2回）
お客様先での派遣法勉強会（不定期開催）
- 労働行政Newsの発行（毎月発行）
- 行政監査サポートサービス



人材開発

雇用企業としての責任

■教育研修

- 技術教育のトップ企業をM&A
- 全国に63ヶ所の研修センター、スクール
- 200以上のカリキュラム
- 年間累計研修受講数 79,095名

■キャリアサポート制度

- 専任キャリアアドバイザーの設置
- 自己実現制度（本人希望によるキャリアチェンジ支援）
- 各種資格取得支援
- 勉強会支援
- 図書購入補助等

■従業員満足度向上

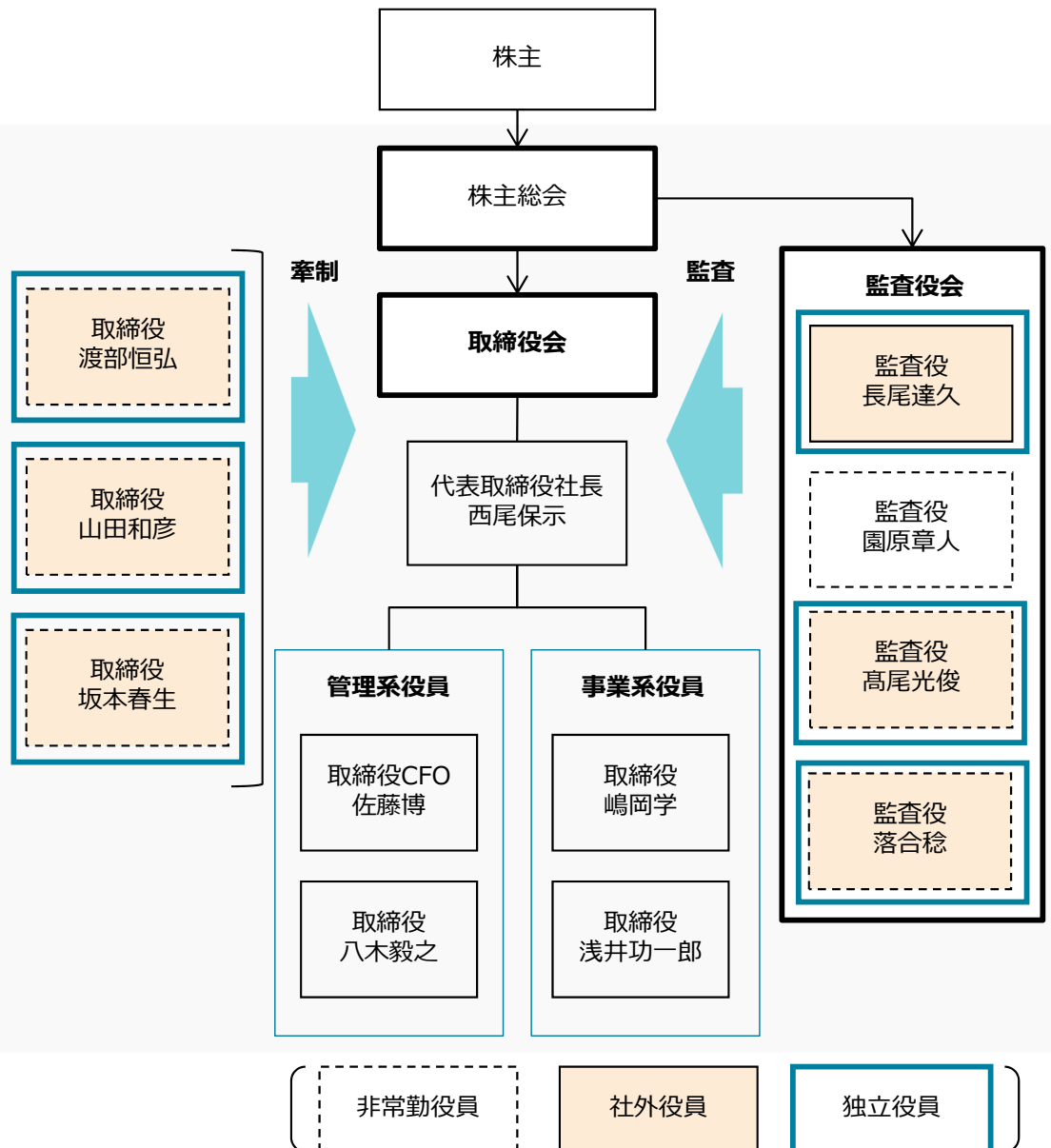
- 従業員意識調査/満足度調査（年1回）
- サークル・クラブ活動制度
- 社内報など、情報共有の充実

■ダイバーシティ

- 外国人エンジニア採用
- 男女平等な雇用機会の確保



Governance -牽制を重視したボード体制とCGコードへの対応-



CGコードへ万全の対応

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 取締役は8名中3名が独立社外役員
監査役は4名中3名が独立社外役員
- 指名報酬諮問委員会の運用
- 独立役員会議の設置・運用 ...

RSの導入

- 払込期日：2018年10月25日
- 譲渡制限期間：2021年10月24日まで
- 発行する株式の種類・数：当社普通株式
21,097株（希薄化率0.1%未満）
- 発行価格：1株につき7,060円
- 発行価格の総額：148,944,820円
- 割当予定先：当社・当社子会社の取締役・執行役員 計26名

Environment –環境活動・障がい者雇用–



グループ環境理念

テクノプロ・グループは、環境理念と環境基本方針を定めています。

私たちテクノプロ・グループは、次世代の人々に承継すべき「かけがえのない地球環境」の保全が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、環境と調和のとれた事業運営と役職員の積極的な環境問題への取り組みを推進し、良き企業市民として、豊かな21世紀社会の実現に貢献します。（以下省略）

環境活動

■ 植樹活動・復興支援

- 熊本地震救援募金（日経新聞）に協賛
- 千年希望の丘植樹祭（宮城県岩沼市）
- 千年の桜並木植樹（宮城県女川町）
- 南相馬市復興ボランティア参加

■ 環境への配慮

- 紙使用削減プラン
- 省エネに配慮したオフィスに入居

■ 清掃活動

- 仙台市清掃ボランティア活動
- クリーンビーチいしかわinはくさん
- 六本木クリーンアップ

■ 地域活動への支援活動

- バードウォッチング活動支援
- （六本木ヒルズ街育プロジェクト）



障がい者雇用

■ 障がい者雇用

- 公財）東京しごと財団
- 職場体験実習受入れ企業に登録
- 大田区立障害者支援センターとハローワーク大森主催見学会
- 当社テクノプロ・スマイルが事例に選定され20名以上の企業担当者が参加
- 2017年12月に横浜サービスセンターを開設し、オンデマンド印刷サービスを開始
- 社内だけでなく、外部のお客様へも拡販を予定

毎年1000名従業員数が増加する中、
約2%の雇用率を継続的に実現している

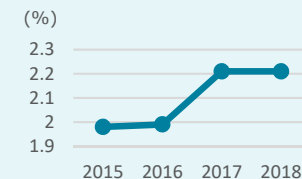
障がい者雇用率

2015年6月：1.98%

2016年6月：1.99%

2017年6月：2.21%

2018年6月：2.21%



テクノプロ・グループ決算説明資料 (2019年6月期 第1四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2018/10/31

2019年6月期 第1四半期の業績概要

- 2019年6月期 第1四半期の実績は、売上高は前年同期比66.0億円増加（+24.7%）、営業利益は6.7億円増加（+26.7%）。
- 6月29日に買収を発表した㈱トクオは8月より連結開始。
- 10月10日に買収を発表したOrion Managed Services Limitedは10月より連結開始予定。

(百万円：切捨)

項 目	四半期					通期		
	18.6 1Q (実績)	進捗率	19.6 1Q (実績)	進捗率	前年同期比	18.6 通期 (実績)	19.6 通期 (予想)	前年比
売上高*	26,726	22.9%	33,334	24.7%	+24.7%	116,529	135,000	+15.9%
売上総利益	6,340	21.5%	8,062	23.7%	+27.2%	29,475	34,000	+15.4%
売上総利益率	23.7%		24.2%			25.3%	25.2%	
販売費及び一般管理費	3,841	21.1%	4,828	23.6%	+25.7%	18,237	20,500	+12.4%
対売上高比率	14.4%		14.5%			15.7%	15.2%	
営業利益	2,511	22.3%	3,183	23.6%	+26.7%	11,238	13,500	+20.1%
営業利益率	9.4%		9.5%			9.6%	10.0%	
税引前当期（四半期）利益	2,489	22.3%	3,162	23.4%	+27.0%	11,163	13,500	+20.9%
当期（四半期）利益**	1,879	22.1%	2,082	23.4%	+10.8%	8,498	8,900	+4.7%
1株当たり当期利益（円）	—	—	—	—	—	244.81	245.49	—
1株当たり配当金（予）（円）	—	—	—	—	—	120.00	123.00	—

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

ビジネスユニット別業績

- ・ 技術者派遣事業以外の拡大に伴い、管理ベースのビジネスユニット別業績を開示。
- ・ 技術者派遣2社は本社機能がTHDにあることを勘案すると、貢献利益は10.2%（前年同期9.9%）。
- ・ Boyd&Moore Executive Searchはシンガポール・インド拠点との連携により事業を行っているため、今回より「グローバル」としてカウント。グローバルにおいては、テクノプロ中国、Helius Technologiesも順調に利益率改善。
- ・ 国内拠点技術者数：17,212人 海外拠点技術者数：994名 グループ合計：18,206名

(百万円)

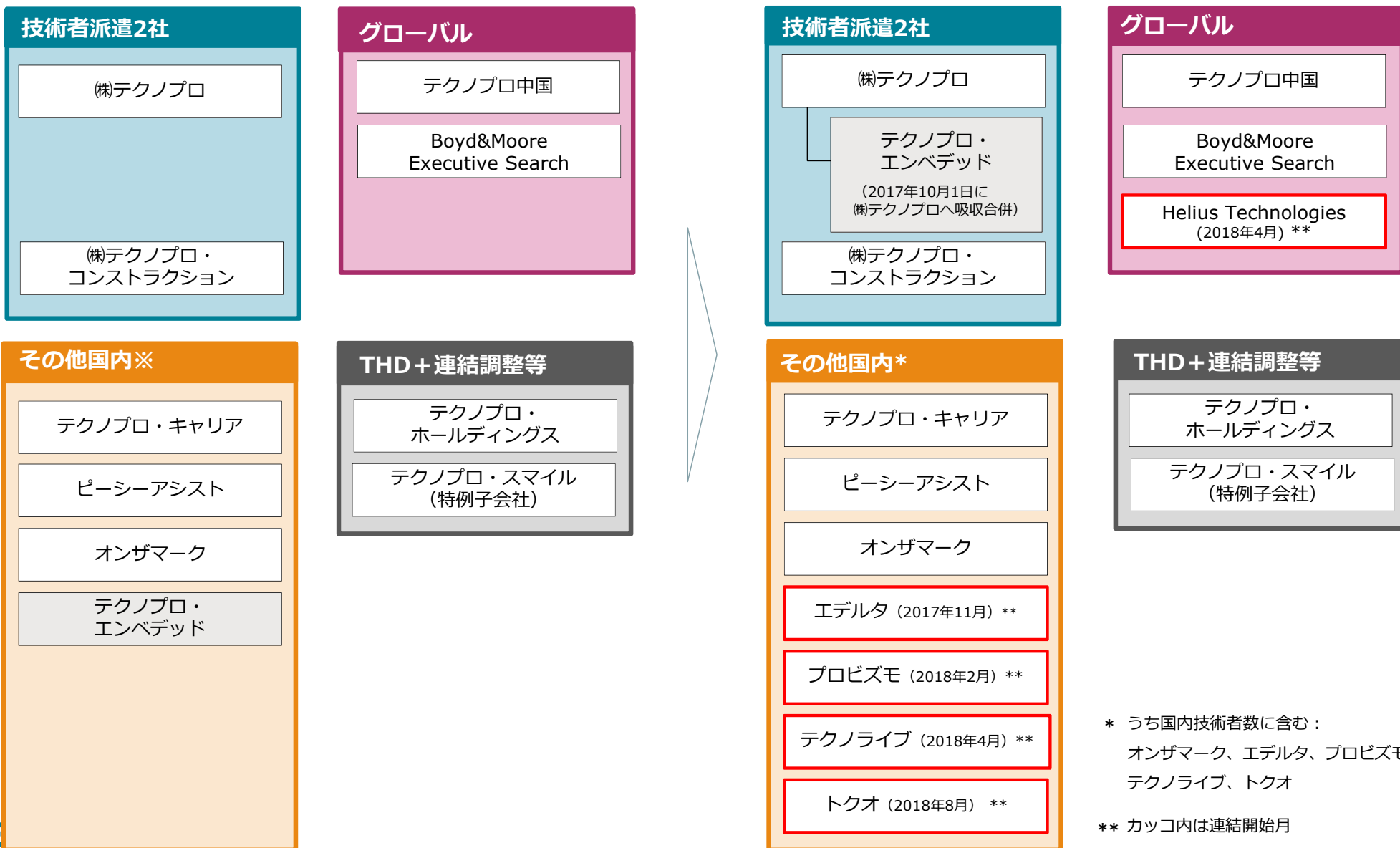
項目	技術者派遣2社			その他国内			グローバル			THD+連結調整等			連結計		
	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比	18.6-1Q (実績)	19.6-1Q (実績)	前年比
売上高*	25,590	29,368	+14.8%	833	2,226	+167.2%	412	1,959	+375.5%	-109	-220	-	26,726	33,334	+24.7%
営業利益	3,500	4,075	+16.4%	65	178	+173.8%	4	206	-	-1,058	-1,277	-	2,511	3,183	+26.8%
営業利益率	13.7%	13.9%	-	7.8%	8.0%	-	1.0%	10.5%	-	-	-	-	9.4%	9.5%	-
貢献利益率	9.9%	10.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

													国内連結計		
国内技術者数	14,394	16,513	+14.7%	113	699	+518.6%	-	-	-	-	-	-	14,507	17,212	+18.6%
うち外国籍技術者	573	794	+38.6%	-	15	-	-	-	-	-	-	-	573	809	+41.2%
海外拠点技術者数	-	-	-	-	-	-	260	994	+282.3%	-	-	-	-	-	-
稼働率	96.0%	96.2%	-	98.8%	94.9%	-	-	-	-	-	-	-	96.0%	96.2%	-
売上単価（千円）	620	621	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【参考】管理ベース ビジネスユニット表

2017年9月末

2018年9月末

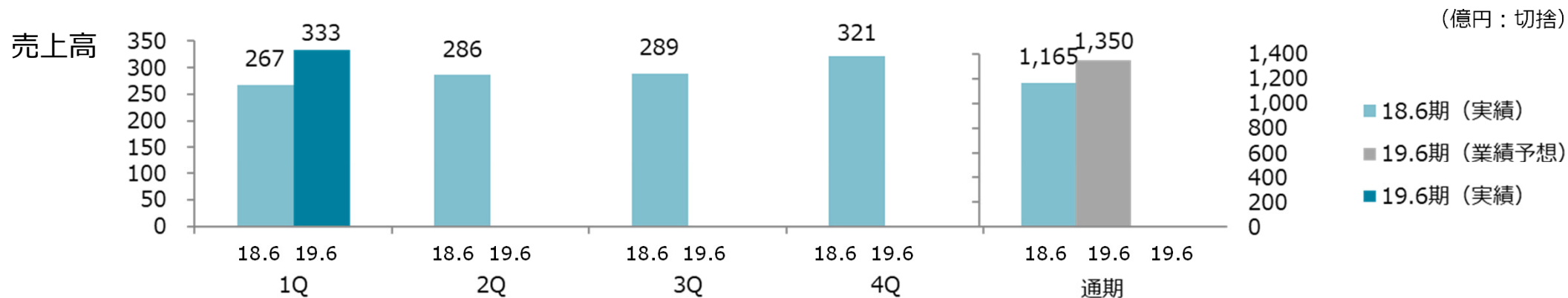


* うち国内技術者数に含む：
オンザマーク、エデルタ、プロビズモ、
テクノライブ、トクオ

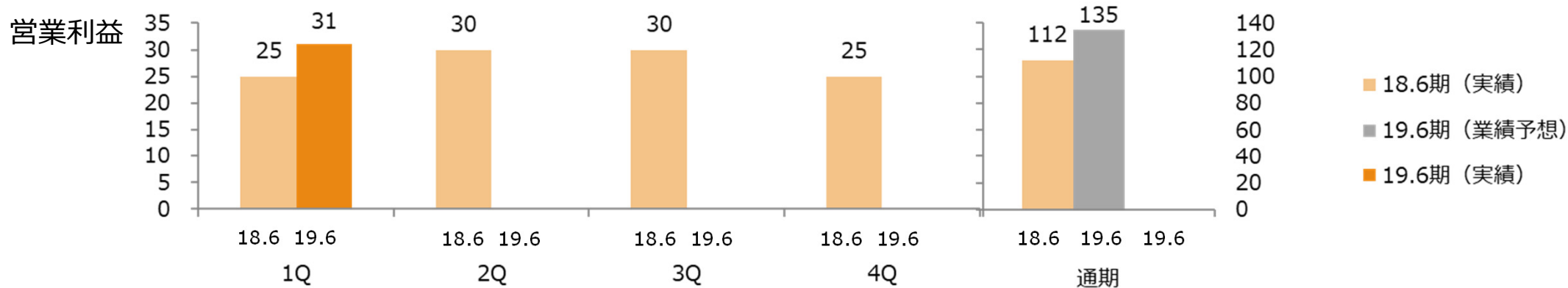
** カッコ内は連結開始月

四半期推移

- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高25%、営業利益24%と前年同期と同水準。

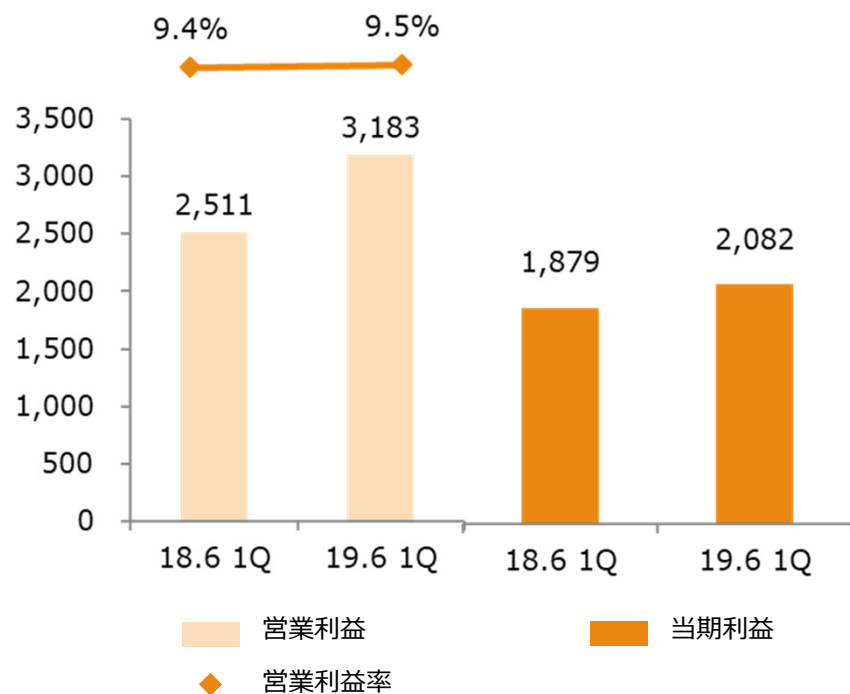


通期売上高比	23%	25%	25%	28%	
前年同期比	24.7%	-	-	-	-



通期営業利益比	22%	24%	27%	-	28%	-	23%	-
営業利益率	9.4%	9.5%	10.6%	-	10.7%	-	8.1%	-
前年同期比	26.7%	-	-	-	-	-	-	-

2019年6月期第1四半期 損益構造



(百万円：切捨)	FY18.6 1Q	FY19.6 1Q	前年同期 増減額	前年同期比
売上高	26,726	33,334	+6,607	+24.7%
うち技術者増加要因（2社）			+3,744	
うち単価上昇要因（2社）※12ページ参照			+33	
うちM&A要因等			+2,830	
売上原価	20,385	25,271	+4,885	+24.0%
売上原価率	<u>76.3%</u>	<u>75.8%</u>	<u>△0.5pt</u>	
売上総利益	6,340	8,062	+1,721	+27.2%
売上総利益率	<u>23.7%</u>	<u>24.2%</u>	<u>+0.5pt</u>	
うち稼働率上昇要因			+0.2pt	
その他（派遣事業以外の要因）			+0.3pt	
販管費	3,841	4,828	+986	+25.7%
対売上高比率	<u>14.4%</u>	<u>14.5%</u>	<u>+0.1pt</u>	
その他収益 — その他費用	12	△51	△63	
営業利益	2,511	3,183	+671	+26.7%
金融収益	1	5	+3	
金融費用	23	27	+3	
税引前当期利益	2,489	3,162	+672	+27.0%
法人所得税費用	609	1,040	+430	
当期利益	1,879	2,082	+202	+10.8%

2019年6月期第1四半期 CFとBSの状況

- 法人所得税等と配当金支払いにより現預金は前期末より32億円の減少。
- 10月10日に買収を発表したOrion Managed Services Limitedは第1四半期BSには連結されていない。

18.6

現預金 216	借入金 116
のれん 344	その他負債 337
繰延税金資産 39	資本合計 429
無形固定資産(PPA ^{*1}) 29	
その他資産 254	

資産合計 882 負債及び資本合計 882

D/E レシオ^{*2} : 0.3倍
 ネットD/E レシオ^{*3} : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.7%

18.9

(億円 : 切捨)

現預金 183	借入金 106
のれん 353	その他負債 340
繰延税金資産 44	資本合計 427
無形固定資産(PPA ^{*1}) 29	
その他資産 264	

資産合計 873 負債及び資本合計 873

D/E レシオ^{*2} : 0.3倍
 ネットD/E レシオ^{*3} : ▲0.2倍
 株主資本比率 : 48.9%

*1 : PPA (Purchase Price Allocation) : M&Aを行なった際に取得した会社の資産・負債のすべてを公正価値(時価)で評価して自社の連結財務諸表に取り込む会計処理。

*2,3 : 非支配持分含む

TECHNOPRO

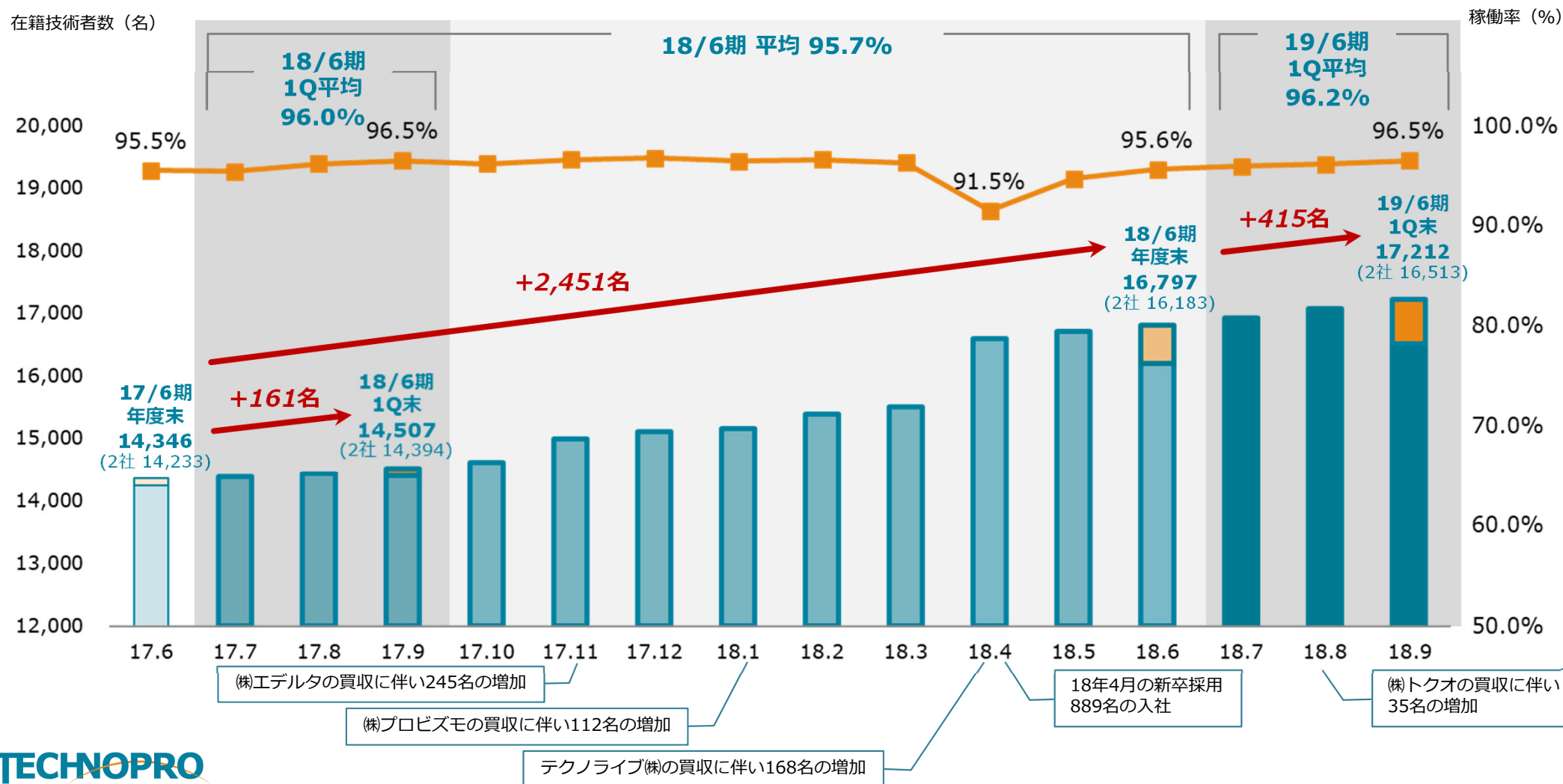
18.9 CF

・営業CF	15億円
・投資CF	▲13億円
・財務CF	▲34億円
現預金増減額	▲32億円

FCF 1.7億円

国内技術者数・稼働率

- 第1四半期末の在籍技術者数は 17,212名（前年度末比 +415名）。うち外国籍技術者数は809名（前年度末比 +53名）。技術者派遣事業会社2社（㈱テクノプロ、㈱テクノプロ・コンストラクション）の在籍技術者数は16,513名。
- 第1四半期の平均稼働率は96.2%（前年同期比+0.2pt）。
- 海外拠点の技術者数は994名（国内技術者数には含まれていない）。

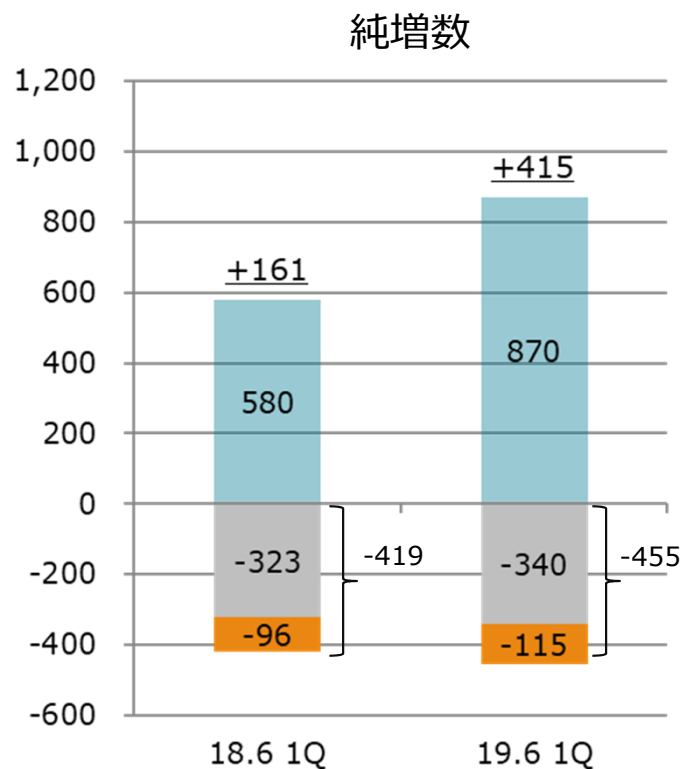


採用/退職の前年同期比較（国内）

- 採用数は 870名（前年同期比 +50.0%）。
- 第1四半期正社員退職率は8.0%（前年同期 9.0%）。

(名)

(前年同期増減/前年同期比)



■ 採用数 870名 (+290名 / +50.0%)
うち35名は(株)トクオの買収による技術者獲得

■ 退職者数 (正社員) 340名 (+17名 / +5.3%)

■ 契約満了者等 115名 (+19名 / +19.8%)

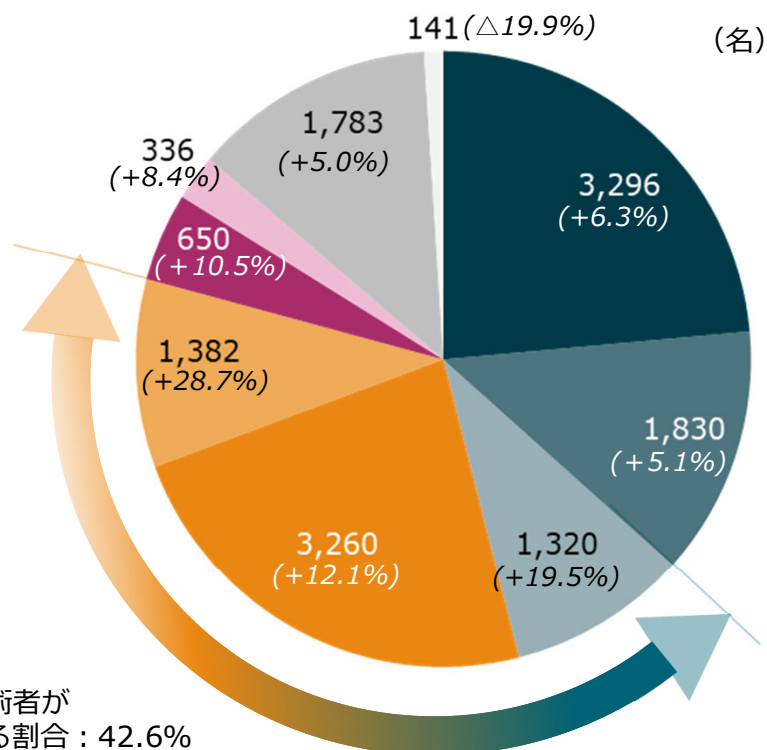
<退職率推移>

	FY2018				FY2019
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
四半期	9.0%	7.0%	9.4%	7.6%	8.0%
累計	—	7.9%	8.5%	8.1%	—

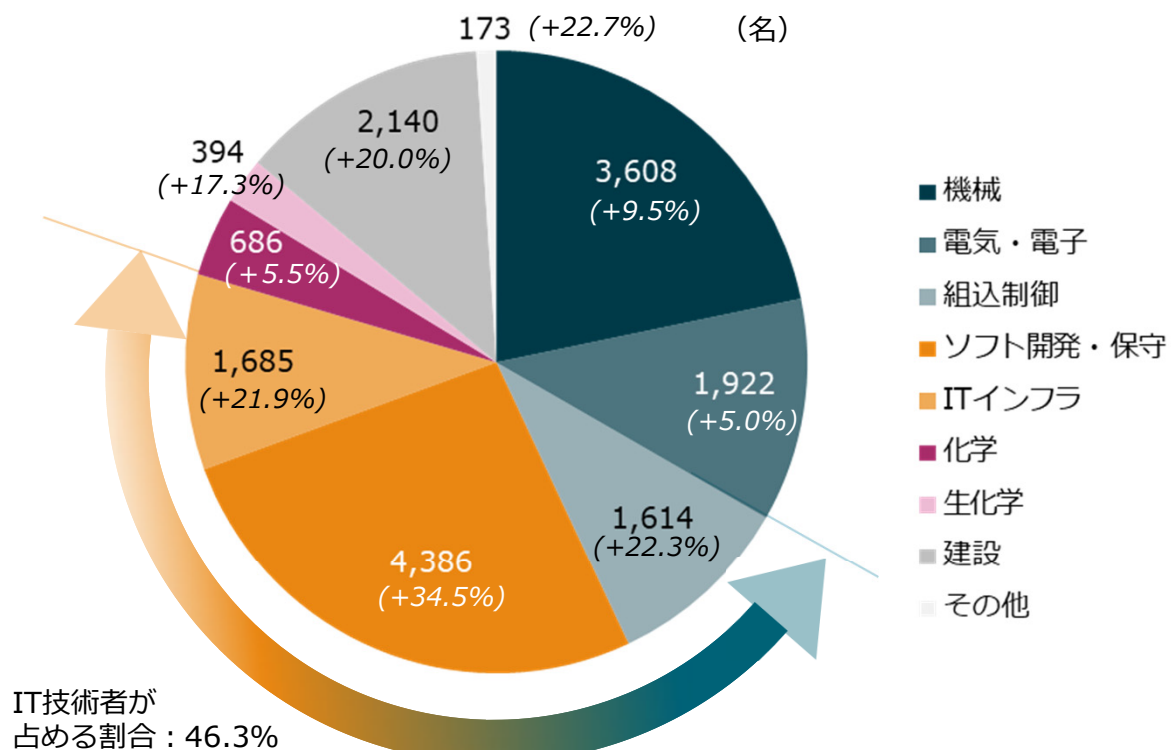
技術領域別稼働技術者数（国内）

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続。
- (株)エデルタ・(株)プロビズモの買収に伴い、ソフト開発が増加。テクノライブ(株)には機電系・IT系どちらも在籍。
(株)トクオの買収に伴い、建設が増加。

2017年9月末
稼働技術者数：13,998名



2018年9月末
稼働技術者数：16,608名



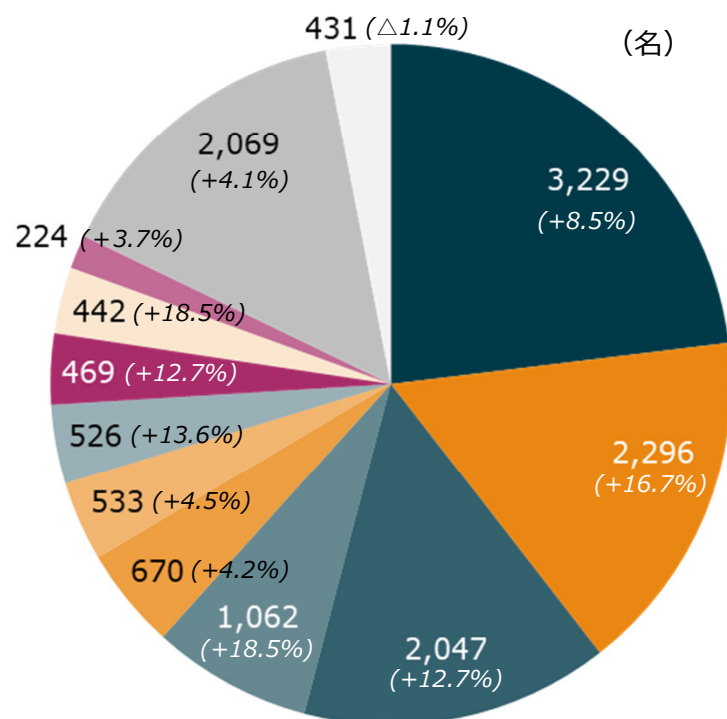
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

産業別稼働技術者数（国内）

- 全ての産業において稼働技術者が増加。

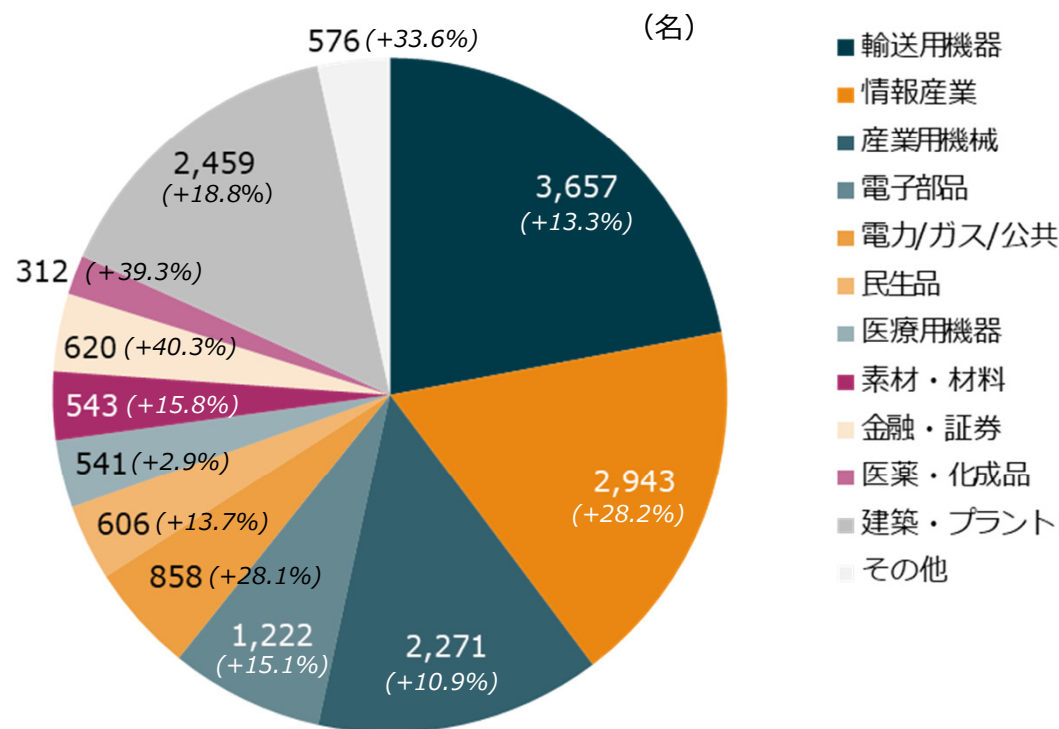
2017年9月末

稼働技術者数：13,998名



2018年9月末

稼働技術者数：16,608名



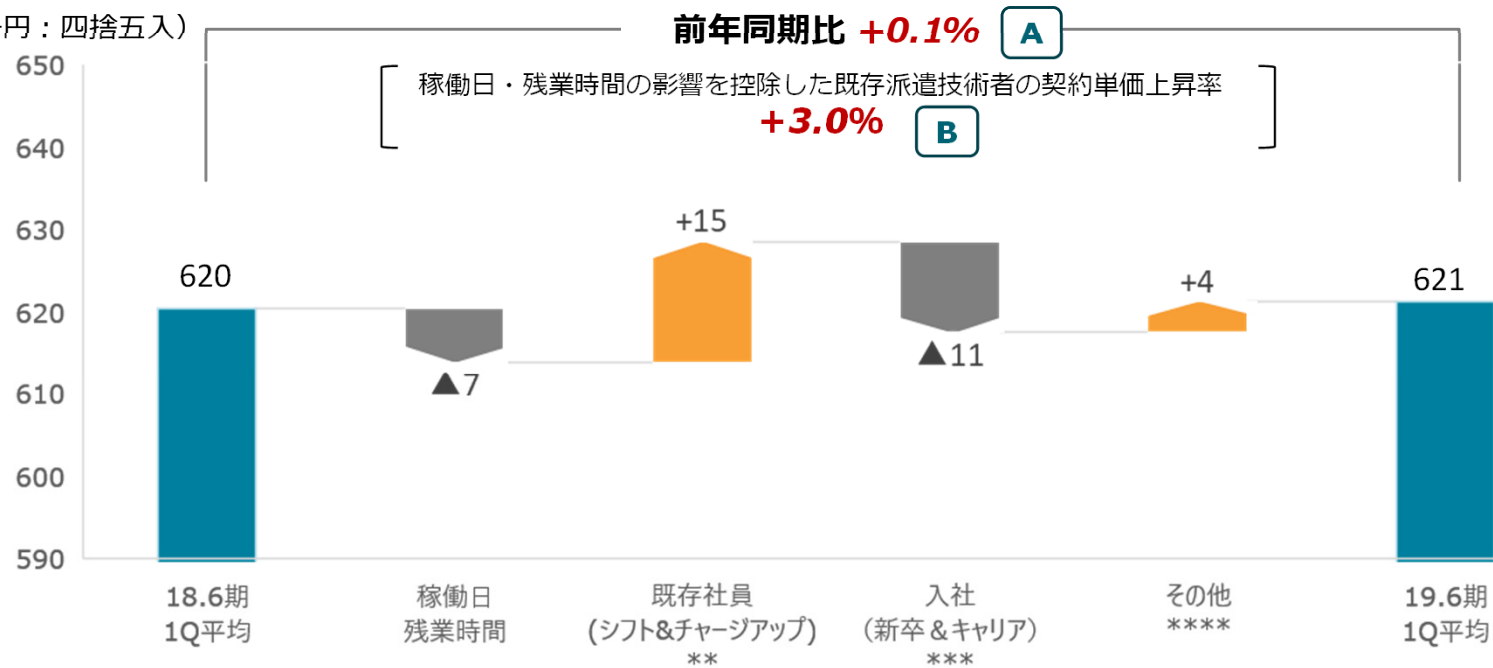
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株）テクノプロ、（株）テクノプロ・コンストラクション）

- 売上単価*は 621千円（前年度 +0.7千円/月）であり、上昇率は0.1%。
- 前年より、稼働日（▲0.2日/月）・残業時間（▲0.7時間/月）の影響により、▲ 7千円/月の売上単価減少。
- 既存社員の契約単価上昇により 15千円/月の売上単価上昇。
- 新卒および若手キャリアの入社配属により▲ 11千円/月の売上単価減少。
- 第1四半期末の新卒（入社後3年間）が全体に占める割合は10.6%（前年同期8.9%）。

（千円：四捨五入）



* 売上単価
：技術者一人当たりの1カ月の平均売上。
技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当

** 既存社員
：配属先を変更することによる単価改定
や同一配属先での契約更新時の単価改定による売上単価への影響

*** 入社
：新卒や若手キャリアの入社配属による
売上単価への影響

**** その他
：派遣以外の売上単価の影響

<過去実績>

項目	18.6				19.6
	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)	1Q
売上単価 A	620	629	629	630	621
前年同期比	+0.5%	+1.1%	+0.6%	+0.6%	+0.1%
既存派遣技術者 契約単価上昇率 B ※各四半期末時点と比較	+3.0%	+2.8%	+2.7%	+3.0%	+3.0%

Orion Managed Services Limitedの買収について

企業概要

- 技術系の人材派遣事業及び人材紹介事業を展開
- 英国内に2拠点
- 技術者数：約800名
- 売上39億円、EBITDA3億円
(2018年3月期)

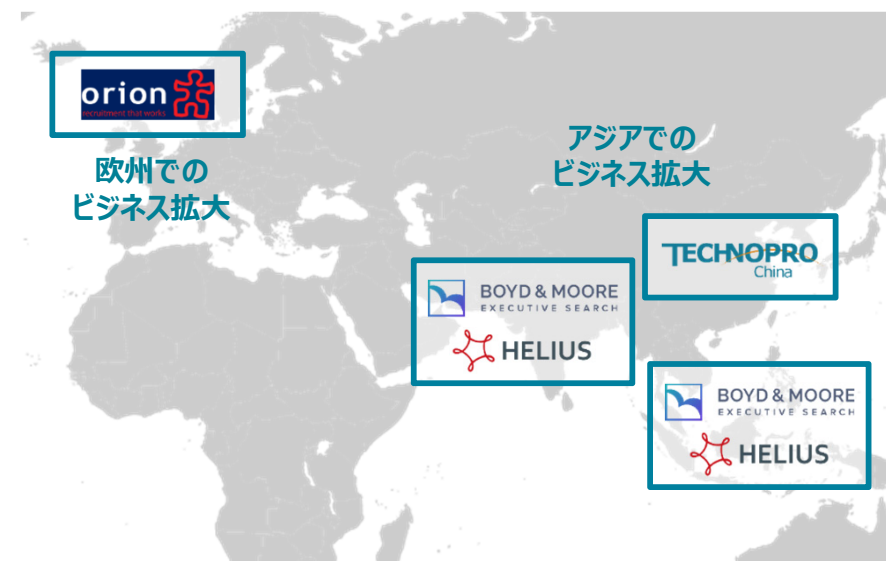
取引概要

- 株式譲渡日：2018年10月10日
- 発行済株式の60%を取得

- 狙い -

グローバル化の推進

- ① 当社グループインド拠点との連携
- ② 英国に拠点を有する日系企業への技術系サービス提供
- ③ アジアに拠点を有する対象会社顧客への技術系サービス提供



のれんとPPA償却の状況

のれんの状況
(2019年6月期 第1四半期) (億円)

	技術者派遣 事業会社2社	M&A	計
機械、電気・電子領域	136	3	139
組込制御、ITインフラ領域	79	0	79
ソフト開発・保守領域	29	27	56
化学、生化学領域	12	0	12
施工管理領域	33	5	39
その他	0	24	24
合計	292	61	353

PPA償却の状況
(2019年6月期 第1四半期)

PPA額	償却期間	(億円)
29	10-14年間	

注：2019年6月期にM&Aした会社（株）トクオ、Orion Managed Services Limited）はPPA未確定

のれんの現在時価は帳簿価額に対して高水準であり、のれん減損リスクは僅少

Point 1

のれんの『時価*』 < 『帳簿価額**』 で、のれん減損の検討



現状、のれん『時価』は『帳簿価額』の約5倍の水準

Point 2

新たなM & A（のれん）も現有ストック型の資金生成単位に組込むことが可能。

Point 3

償却すべき資産（顧客資産等）はPPAとして償却を実施。
(償却期間は会社により異なる)

*資金生成単位毎に将来稼得できる利益を基礎にのれんを評価した『回収可能価額』を基に算出
**有価証券報告書に開示

トピックス

- 2018年11月の統合報告書の発行により、非財務情報・重要課題の開示のさらなる充実を目指すとともに、人材育成を最重要課題と再確認。
- ALBERT社との提携によるデータサイエンティスト育成が進捗。アイズファクトリー社とも提携を開始し、増員ペースを加速させる。
- グローバル採用が順調に進展。Orionのグループ入りにより、外国人従業員比率が10%を超える。

テクノプロ・グループの重要課題

テーマ1：人材に関すること	
すべての人の可能性を伸ばす	
- 従業員の人材育成と活躍機会の最大化 - 技術人材不足の解消とイノベーションの促進	など

テーマ2：ビジネスに関すること	
技術力で社会に貢献する	
- ソリューションの高付加価値化の実現 - ITを活用した事業の革新	など

テーマ3：社会的責任に関すること	
信頼されるパートナーである	
- 倫理とコンプライアンスの遵守 - 労働環境の安全衛生の確保	など

テーマ4：ガバナンスに関すること	
持続的に成長する企業である	
- ガバナンスの強化 - 対話と情報開示 - 事業の拡大によるEPS増大	など

関連SDGs



- 今後のグループの重要課題を取締役会で徹底的に議論
- 人材育成を最重要課題と決定し、KPIを設定

- 2017年8月から提携しているALBERTに加え、アイズファクトリーとも提携開始
- 2社合わせて、データサイエンティストの育成は88名に

- 外国籍エンジニア採用の加速化
- インド工科大学ハイデラバード校でグループの紹介を実施
- 外国籍従業員比率連結9.9%
(18,206名中1,803名)
※Orion Managed Services
所属の800名を除く



2019年6月期の配当予想

- 連結配当性向50%以上、年間配当予想123.00円。
- 2018年10月26日株価終値5,600 円をベースに算定した予想配当利回りは2.20% 。

(円/株)

	19.6期
中間配当（予想）	50.00
期末配当（予想）	73.00
EPS（予想）	245.49
配当性向	50%

テクノプロ・グループ 中期経営計画の進捗状況

- 10年後も輝く企業であるために -

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2018/7/31

1. 中期経営計画の概要 - 基本方針

2018.6期-2022.6期の5カ年

(業績や外部環境に応じた機動的見直しが前提 -3年を目途-)

「技術を核としたグローバル人材サービス企業」に向けて
(事業ドメインの拡大)

**10年後を見据えた長期的な
企業価値向上を図る**

**エンジニアを育成し、
成熟・衰退産業から
成長産業への
失業なき人材移動を支える**

1. 中期経営計画の概要 - 経営目標

□ 10年後を見据えた際の基盤となる5年間と位置づけ

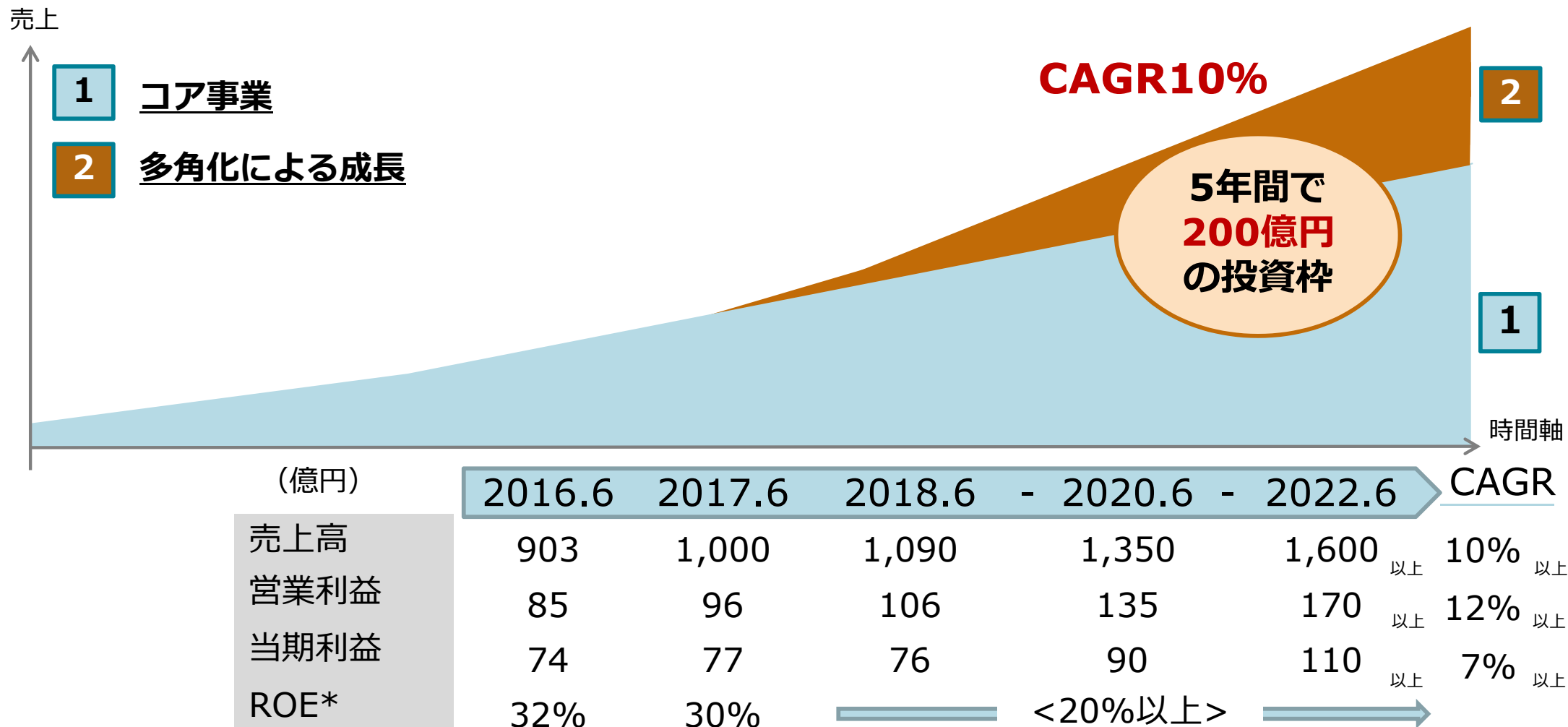
<本中期経営計画>

経営基盤構築 2014-2015

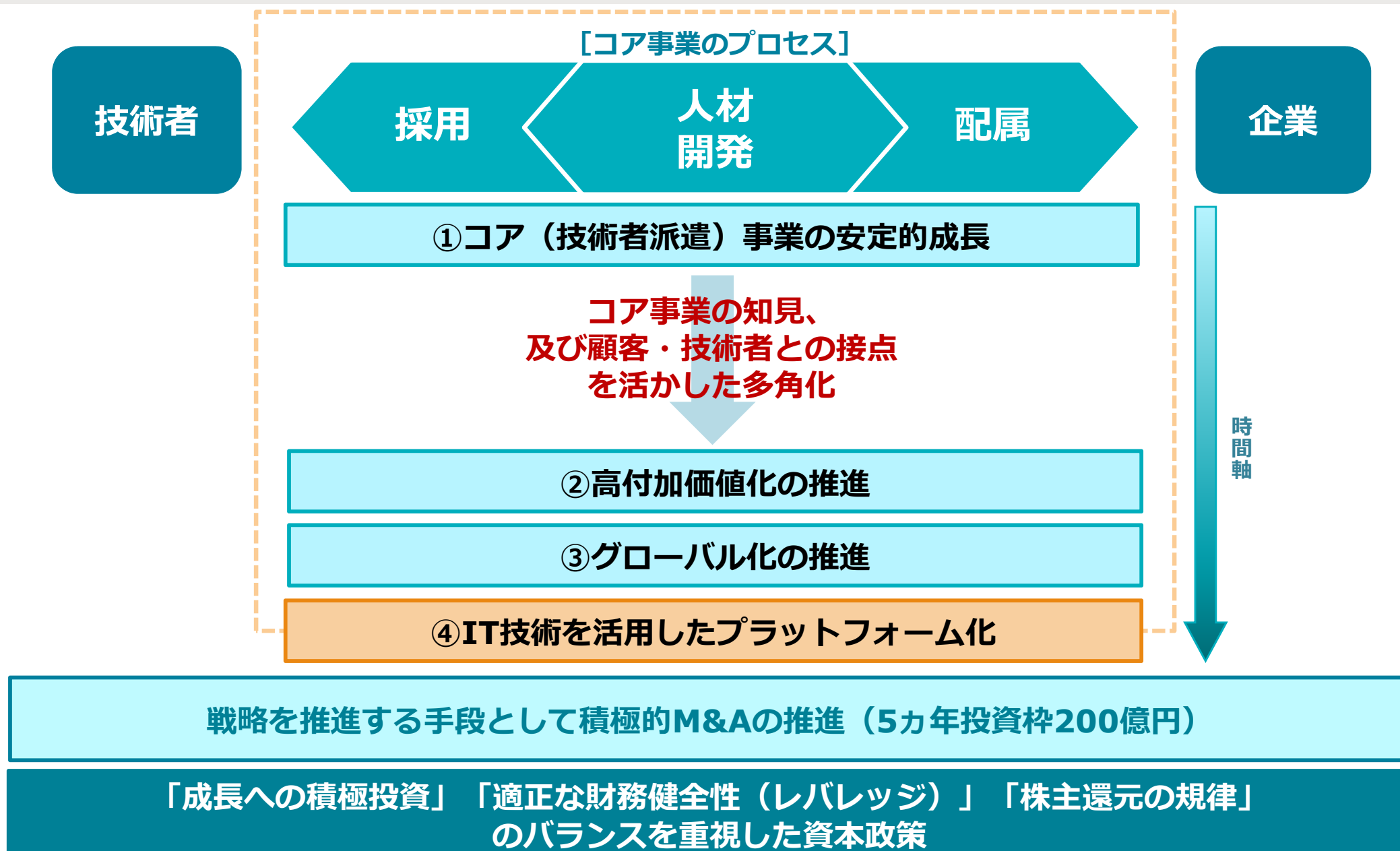
成長加速 2016-2017

10年後の基盤 2018-2022

成長継続



1. 中期経営計画の概要 - 成長戦略



2. 中期経営計画の進捗状況

(億円)

	17/6 実績	18/6 計画	20/6 計画	22/6 計画	CAGR -5年-
売上	1,000	1,090	1,350	1,600	10%
営業利益	96	106	135	170	12%
当期利益	77	76	90	110	7%
ROE*	30%	20%以上			-
技術者当り売上 (千円)	626**	635	644	655	1%
在籍技術者数 (人)	14,346	15,400	17,600	19,600	6%

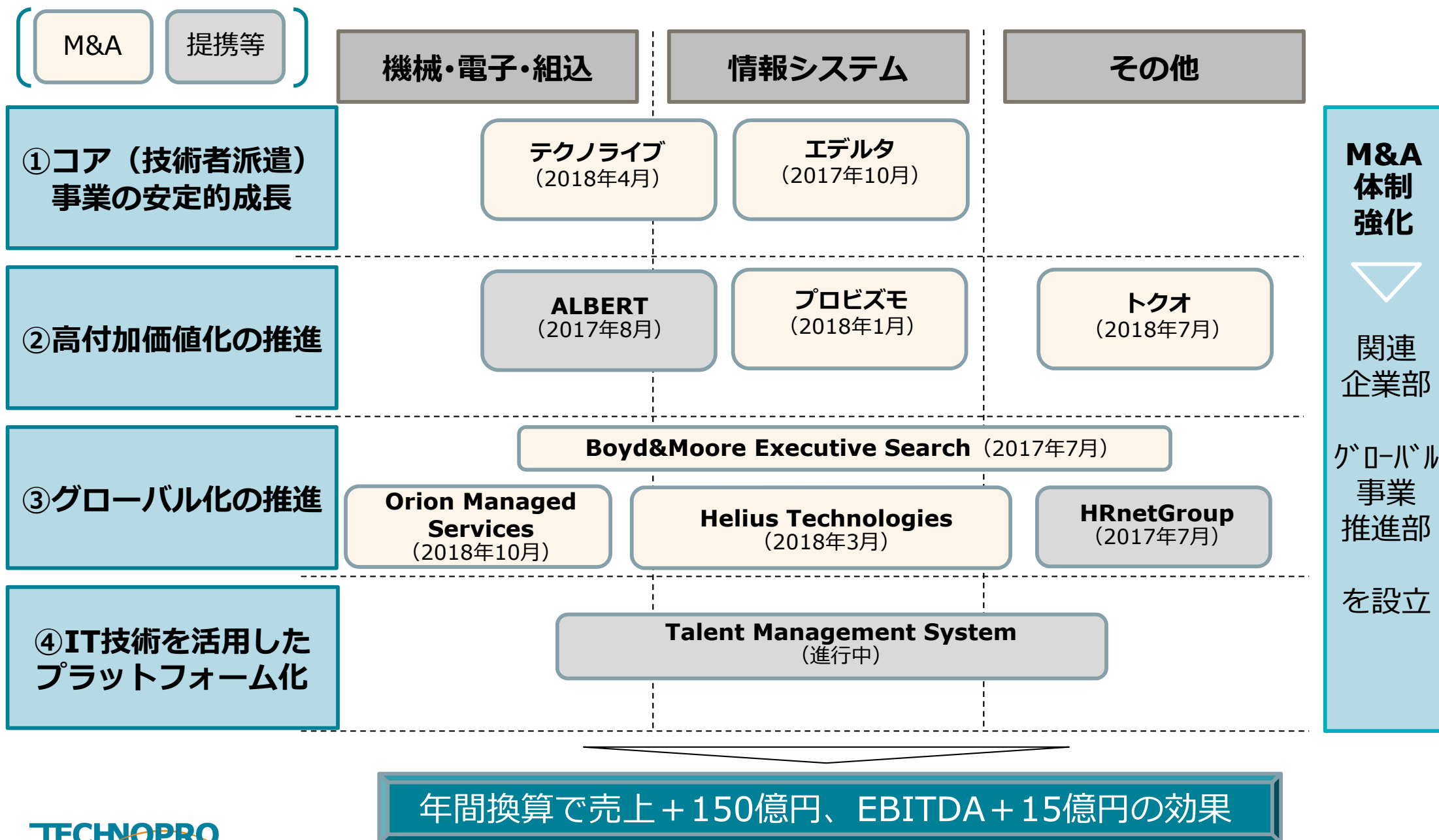


18/6 実績	YoY%	19/6 見込	YoY%
1,165	16%	1,350	16%
112	16%	135	20%
84	10%	89	6%
24%	-	21%	-
630**	1%	-	-
16,797	17%	18,000 以上	7% 以上

* 19/6期は期首BSベース、その他の期は期首期末平均BSベース

** (株)テクノプロ+(株)テクノプロ・コンストラクション

2. 中期経営計画の進捗状況 – M&A/ 業務提携

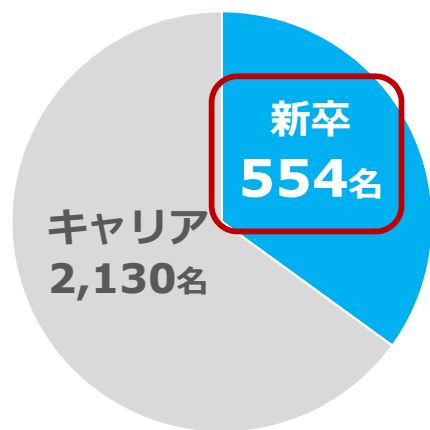


①コア（技術者派遣）事業の安定的成長

成長ドライバーである技術者獲得力の強化

新卒採用の強化

2017.6期採用実績



2022.6期には
800名
新卒採用体制へ

(キャリア採用は現状水準維持)

採用代替M&Aの強化

新採用セグメントの開拓

外国人・未経験層+育成...

人材紹介事業者の取込み・
アライアンス

Boyd & Moore, HRnetGroup...



人材育成基盤の強化

- グループ内連携強化
- ITプラットフォーム構築
- 人材開発コンテンツの高度化
- PDCAサイクル充実

ピーシーアシスト

テクノプロ・ラーニング

アライアンス先

①コア（技術者派遣）事業の安定的成長

(株)エデルタの買収

- 東京・横浜を拠点とするシステム企業
- 技術者数：240名強
- 平均年齢35才、売上単価640千円/月
- 成長ドライバーとしてのIT技術者の獲得

テクノライブ(株)の買収

- 広島・東京を中心に機械、電気電子、IT分野の派遣事業を展開
- 技術者数：約170名
- 組込やCAE解析、IT開発

同業他社より事業譲受の推進

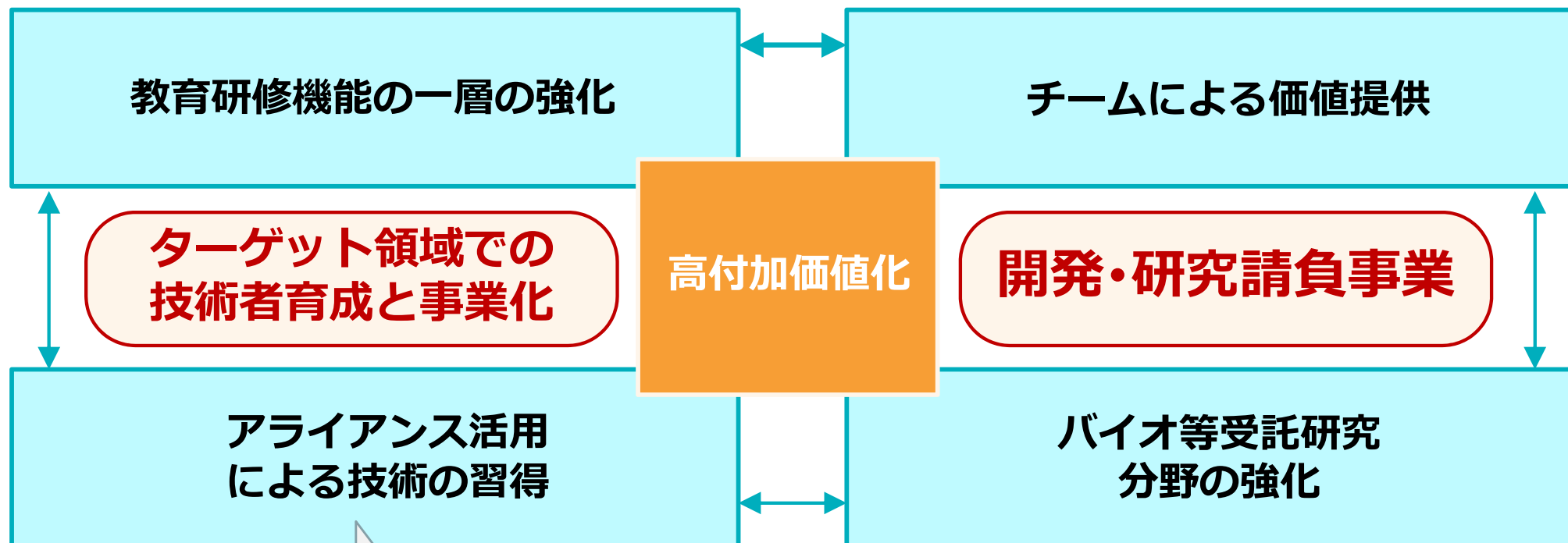
- 横浜を拠点とするシステム系派遣事業者よりITヘルプデスク事業を譲受け（2018年2月）
- 愛媛県を拠点とするシステム企業よりネットワーク事業を譲受け（2017年11月）

新卒採用増加と人材育成強化

- 2018年4月新卒採用889名（前年比335名増）
- Winスクール（ピーシーアシスト(株)）による、『IoTシステム開発実習』『AIプログラミング実習』『CATIA V5講座』等の強化

②高付加価値化の推進

より高付加価値なソリューションを提供する技術者集団へ



〔進行中の取組み事例〕

dSPACE社（モデルベース開発）

豊橋技術科学大学（脳神経科学共同研究）

O2社（技術コンサルティング）

慶應義塾大学（ドローン技術）

...

②高付加価値化の推進

(株)プロビズモの買収

- 島根・東京・鳥取・大阪を拠点にIT請負受託事業を展開
- 技術者数：約120名（平均年齢33才）
- **ニアショア**を活かした**Webアプリ請負受託開発**の拡大
- テクノプロ**開発拠点連携**と**プロマネ育成**

(株)トクオの買収

- 建築リニューアル領域での調査、耐震診断、設計・監理業務
- 建設領域の主体である建築施工管理からの**多角化・高付加価値化**推進
- 構造設計一級建築士、一級建築士のノウハウを活かした**受託開発センター増強**

(株)O2グループへの出資

- O2グループとの取引の更なる拡大
 - 技術コンサルティングエンジニアの育成
- (株)LIGHTzのAI(ORGENIUS)開発への投資
 - 人材育成
 - **AIソリューションの共同提供**
- ソリューション営業の更なる高度化

(株)ALBERTとの業務提携

- **データサイエンティストの育成**
 - これまで約80名の育成実績
 - 育成研修と案件実務でのOJT
- 顧客開拓・採用面でも連携

③グローバル化の推進

- 中国拠点（テクノプロ中国グループ）に加えて、

日系企業海外拠点の支援

外国人活用の強化

を推進するためのグローバル拠点拡充



Helius Technologiesの買収

- ✓ シンガポール・インド・マレーシアにてIT系主体の派遣事業を展開
- ✓ 技術者約600名。
- ✓ インドオフショア開発サービス拡大

Boyd&Moore Executive Searchの買収

- ✓ 東京・インド・シンガポールを拠点とするIT企業を主力顧客とするハイエンド人材紹介会社
- ✓ テクノプロ顧客への技術者紹介に加え、・テクノプロの技術者獲得力強化

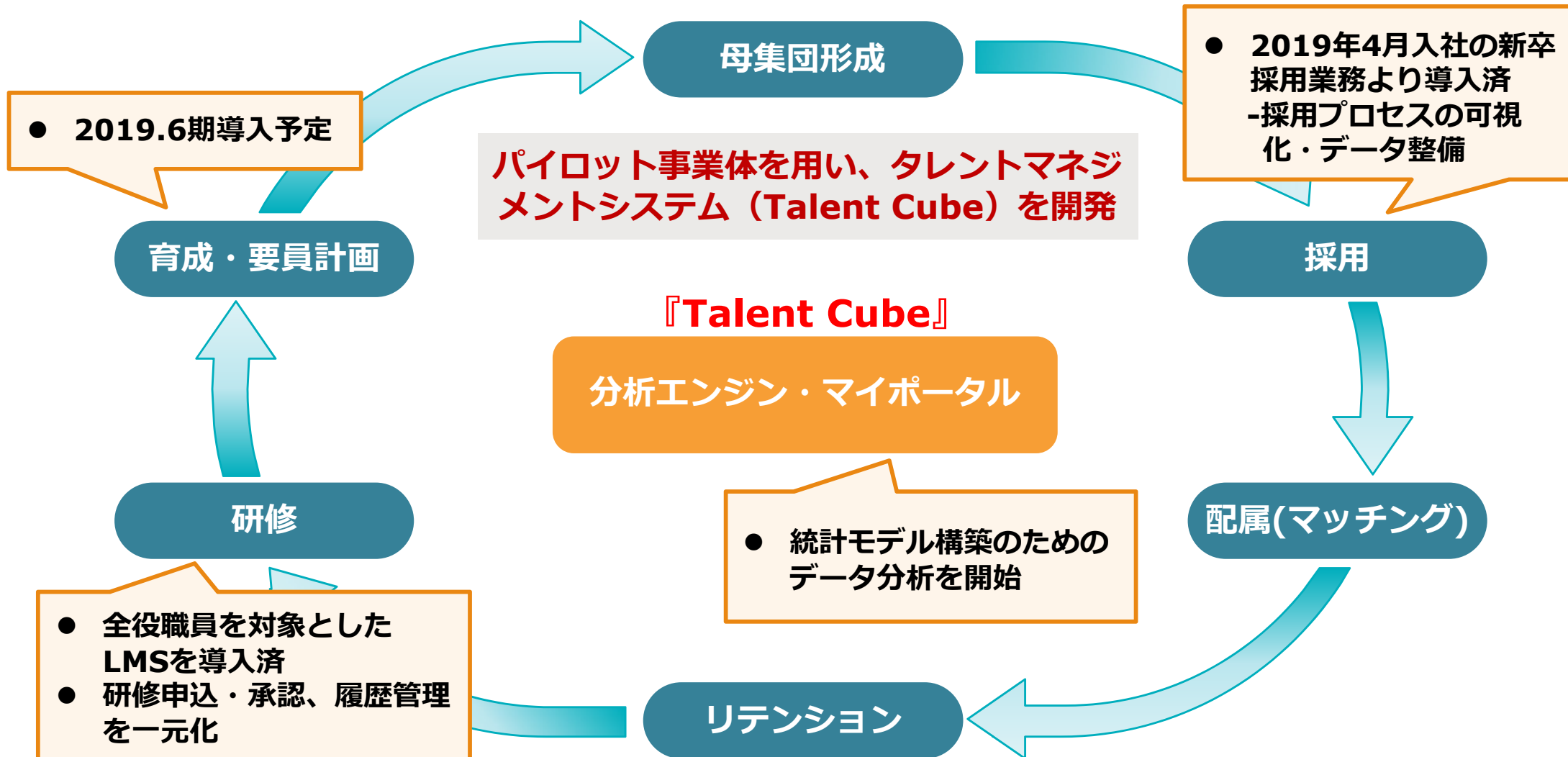
(名)	2015.6 実績	2018.6 実績	2022.6 目標
外国籍技術者数	315	756	1,500

外国籍技術者増



④IT技術を活用したプラットフォーム化

コア事業のIT武装化により、企業と技術者のニーズに応える人材サービス提供を促進



3. 今後の展開

- 2020年6月期の計画を1年前倒しでほぼ達成予定



- 成長戦略の進捗状況も踏まえ、中期経営計画を前倒しで改定する可能性も視野に。

目次

Page

I	： 会社概要	1
---	--------	---

II	： 2019年6月期 第1四半期決算概要	12
----	----------------------	----

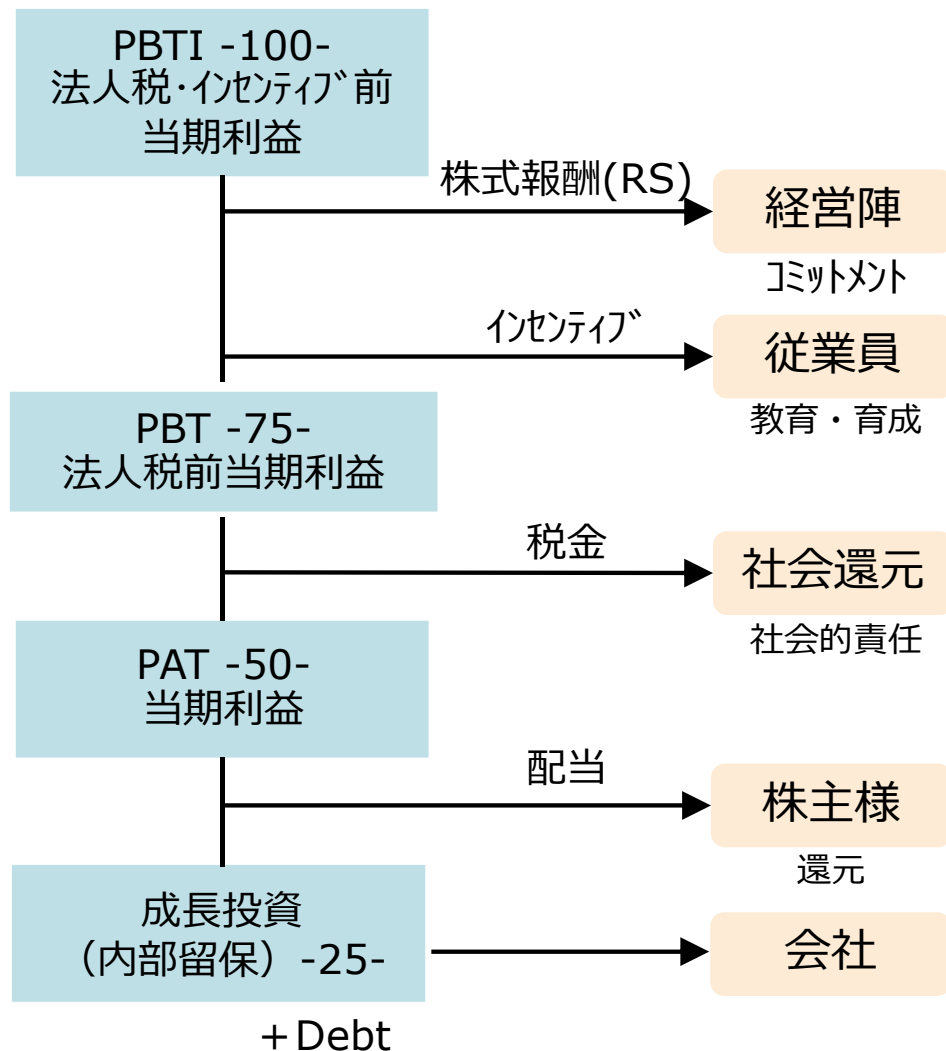
Ⅲ	： 中期経営計画 進捗報告	28
---	---------------	----

IV	： 参考資料	41
----	--------	----

資本政策 – 株主還元

価値分配方針

- 長期・持続的成長を実現するために、各利害関係者に均等に価値を分配（数値はイメージ、 $P \div C/F$ ）



株主還元基本方針

配当性向**50%**以上を維持
(自社株取得Optionは留保)

DOE10%以上

【参考資料】 費用構造



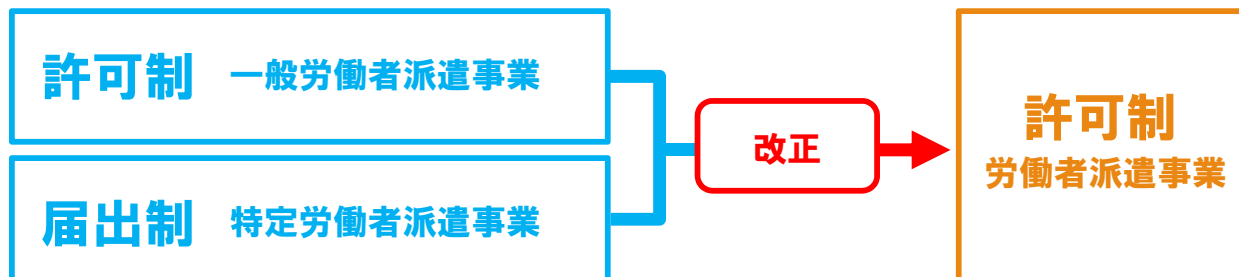
①売上高 ⇒ 顧客への請求総額

②原価 ⇒ 稼働エンジニア給与、待機エンジニア給与、社会保険料、社宅費用等

④販管費 ⇒ 管理社員の人件費、障害者雇用、教育研修費、採用費等

【参考資料】改正派遣法の概要

POINT 1 全ての労働者派遣事業を許可制へ



テクノプロ・グループへの影響は？

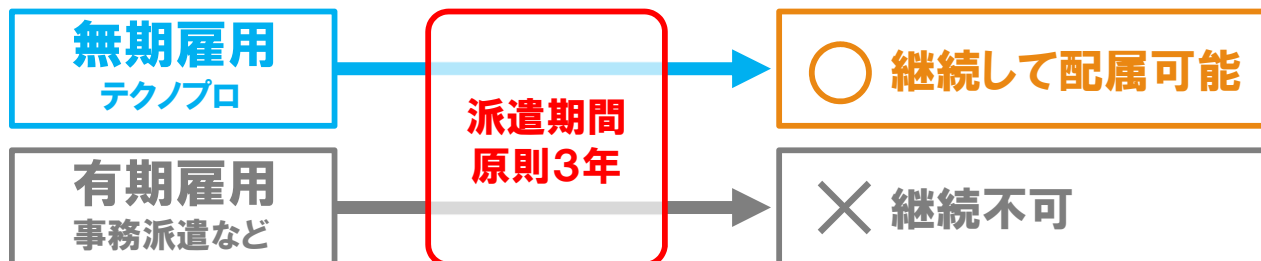


好影響

- * テクノプロ・グループは新制度の許可要件を充足。
- * 「優良派遣事業者」の認定



POINT 2 有期雇用者の派遣期間が最長3年に制限



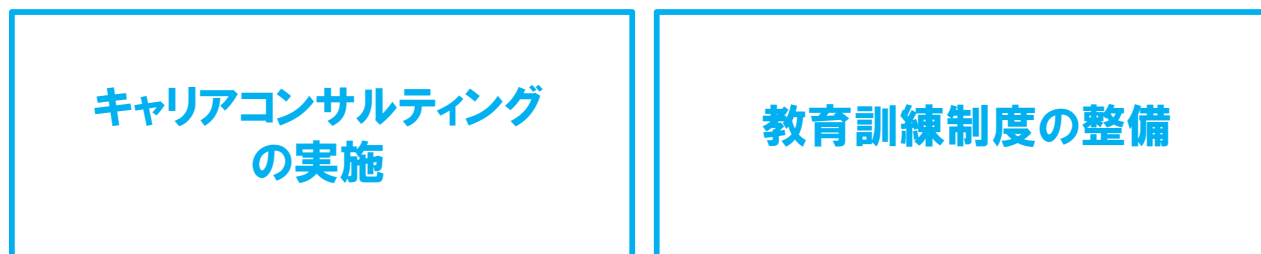
テクノプロ・グループへの影響は？



影響なし

- * テクノプロ・グループは、一部の施工管理技術者を除き無期雇用（正社員雇用）
- * 施工管理はプロジェクト期間1年未満のため影響なし

POINT 3 労働者のキャリアアップ支援の義務化



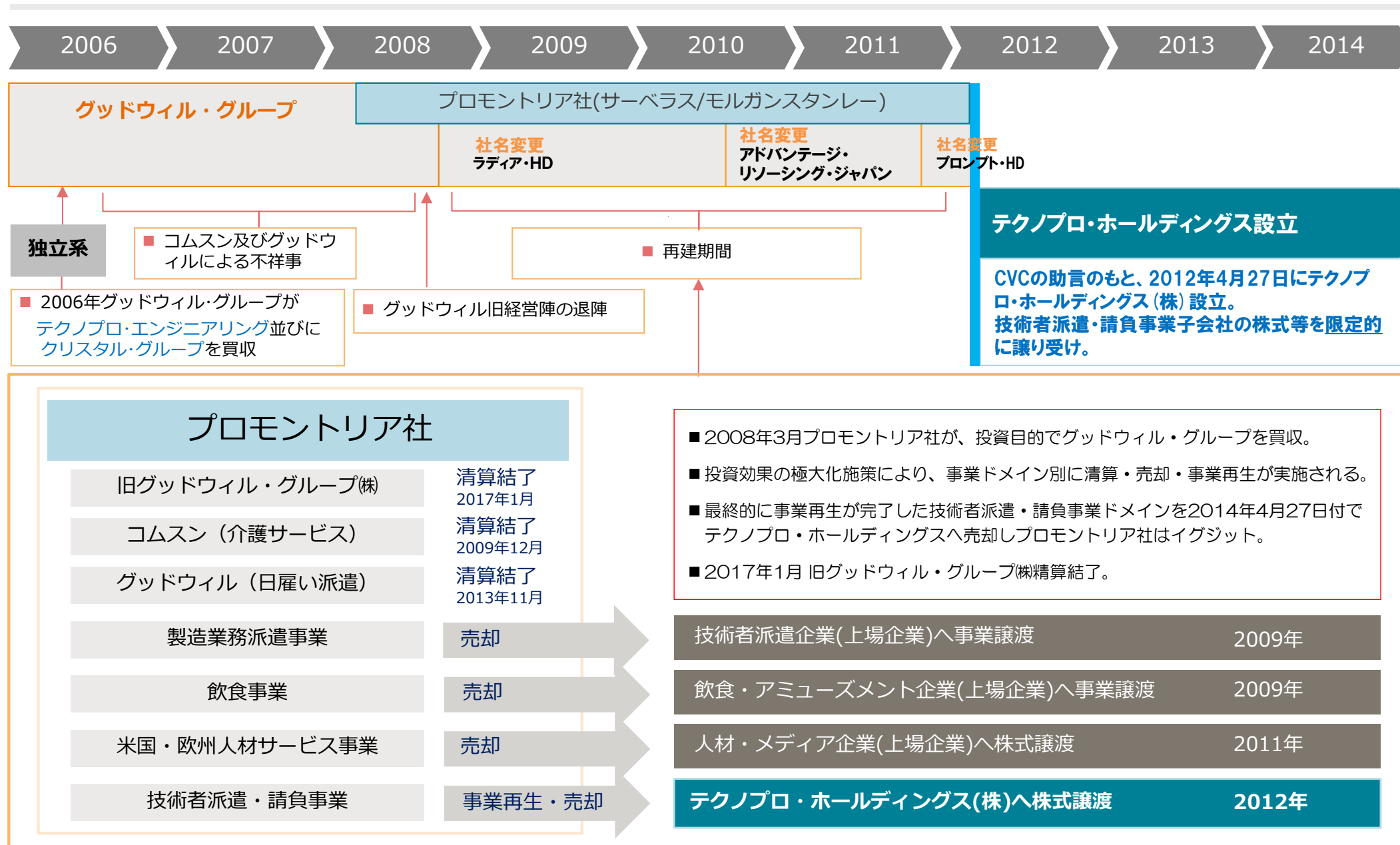
テクノプロ・グループへの影響は？



好影響

- * 全国4ヶ所のテクノプロ・ラーニング
- * 全国主要都市60ヶ所以上のWinスクール
- * 専門技術研修&ビジネススキル研修

【参考資料】テクノプロ・ホールディングス(株)誕生まで



免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。